

概 説

第1 概況

1 平成27年末現在における在留外国人数は、223万2,189人で、前年末に比べ11万358人(5.2パーセント)増加し、我が国の総人口1億2,711万人(平成27年10月1日現在人口推計(総務省統計局))の1.76パーセントを占めており、在留外国人数及び我が国の総人口に占める割合ともに過去最高となった。【第1表・第1図参照】

2 **地域別**に見ると、アジア地域が183万5,811人で82.2パーセントを占め、次いで、南米地域の23万4,633人(10.5パーセント)がこれに続き、アジア地域と南米地域で、在留外国人全体の92.8パーセントを占めている。【第2表・第2図参照】

アジア地域を主要在留資格別で見ると、「永住者(特別永住者を含む。)」が84万9,195人と最も多く、次いで「留学」、「技能実習」の順となっている。また、南米地域では、「永住者(特別永住者を含む。)」が15万217人で最も多く、次いで「定住者」、「日本人の配偶者等」の順となっている。【第3表参照】

3 **国籍・地域別**に見ると、中国が66万5,847人で全体の29.8パーセントを占め、次いで、韓国の45万7,772人(20.5パーセント)、以下、フィリピン22万9,595人(10.3パーセント)、ブラジル17万3,437人(7.8パーセント)の順となっている。【第4表・第3図参照】

4 **都道府県別**に見ると、最も多いのは東京都(46万2,732人)で、以下、大阪府、愛知県、神奈川県、埼玉県の順となっており、秋田県を除く全ての都道府県で前年末に比べ、在留外国人数が増加している。

【第5表・第4図、第6表、第7表、第8表参照】

5 **在留資格別**に見ると、「永住者(特別永住者を含む。)」(104万9,126人)と非永住者(118万3,063人)の構成比は47.0パーセント対53.0パーセントで、前年(48.8パーセント対51.2パーセント)に引き続き、非永住者の比率が増加している。また、永住者のうち特別永住者は34万8,626人で、在留外国人総数の15.6パーセントを占めており、特別永住者の比率は減少している。【第9表・第5図、第10表・第6図参照】

(1) 「定住者」(16万1,532人)は前年末に比べ1,936人(1.2パーセント)増加し、フィリピンが4万5,680人(構成比28.3パーセント)と最も多く、以下、ブラジル(4万4,827人)、中国(2万6,626人)と続いている。【第11表・第7図参照】

(2) 「日本人の配偶者等」(14万349人)は前年末に比べ4,963人(3.4パーセント)減少し、中国が3万4,010人(構成比24.2パーセント)と最も多く、以下、フィリピン(2万7,701人)、ブラジル(1万4,995人)と続いている。【第12表・第8図参照】

(3) 「留学」(24万6,679人)は前年末に比べ3万2,154人(15.0パーセント)増加し、中国が10万8,331人(構成比43.9パーセント)と最も多く、以下、ベトナム(4万9,809人)、ネパール(2万278人)、韓国(1万5,405人)と続いている。【第13表・第9図参照】

(4) 「技能実習1号」及び「技能実習2号」は、前年末に比べ「技能実習1号」(9万1,885人)が1万4,369人(18.5パーセント)、「技能実習2号」(10万770人)が1万660人(11.8パーセント)増加している。国籍・地域別では、「技能実習1号」は、中国が3万5,490人(構成比38.6パーセント)と最も多く、以下、

ベトナム（3万2,399人）、フィリピン（9,375人）、インドネシア（6,994人）、タイ（3,078人）と続いており、「技能実習2号」は、中国が5万3,596人（構成比53.2パーセント）と最も多く、以下、ベトナム（2万5,182人）、フィリピン（8,365人）、インドネシア（8,313人）、タイ（3,006人）と続いている。【第14表-1・第10図-1、第14表-2・第10図-2参照】

(5) 専門的・技術的分野での就労を目的とする在留資格を有する者の合計数は23万8,042人で、前年末に比べ2万3,798人（11.1パーセント）増加しており、「技術・人文知識・国際業務」が13万7,706人（構成比57.8パーセント）と最も多く、以下、「技能」（3万7,202人）、「経営・管理」（1万8,109人）、「企業内転勤」（1万5,465人）、「教育」（1万670人）、「教授」（7,651人）、「宗教」（4,397人）となっている。【第15表・第11図参照】

6 **男女別**については、平成23年末からの4年間を見ると連続して女性が男性を上回っており、平成27年末においても、女性が男性を13万2,049人上回っている。

年齢別では、20代及び30代で在留外国人総数の49.2パーセントを占めている。【第16表・第12図参照】

また、年齢別構成を主要国籍別にみると、韓国は日本と類似した構成比となっているのに対し、ベトナムは、20代の年齢層が非常に高い割合を占めている。【第13図参照】

(注1) 本概説において、本文及び表の各項目における構成比（%）は表示桁数未満を四捨五入してあるため、合計の数字と内訳の計は必ずしも一致しない。

(注2) 台湾は、平成23年末までの外国人登録者数に係る統計では、中国に含んでいたが、新しい在留管理制度で交付される在留カード及び特別永住者証明書（以下、「在留カード等」という。）では、国籍・地域欄に「台湾」と表示されることとなったため、この統計では別に集計することとし、平成24年末以降の在留外国人数「台湾」は、既に国籍・地域欄に「台湾」の記載のある在留カード等の交付を受けた者の数である。ただし、改正出入国管理及び難民認定法施行後、新しい在留カード等の交付を受けておらず、在留カード等とみなされる外国人登録証明書の交付を受けている者は、中国に計上している。

(注3) 朝鮮半島出身者及びその子孫等で、韓国籍をはじめいずれかの国籍があることが確認されていない者は、在留カード等の「国籍・地域」欄に「朝鮮」の表記がなされており、「朝鮮」は国籍を表示するものとして用いているものではない。

平成23年末の統計までは、外国人登録証明書の「国籍等」欄に「朝鮮」の表記がなされている者と「韓国」の表記がなされている韓国籍を有する者を合わせて「韓国・朝鮮」として計上していたが、平成24年末の統計からは、在留カード等の「国籍・地域」欄に「韓国」の表記がなされている者を「韓国」に、「朝鮮」の表記がなされている者を「朝鮮」に計上している。

(注4) 法改正により、平成27年4月1日以降、「投資・経営」の在留資格は「経営・管理」に、「技術」及び「人文知識・国際業務」の在留資格は「技術・人文知識・国際業務」の在留資格に改められている。

(注5) 本概説及び統計表においては、平成27年末現在を基準に作成しているため、在留資格の表記については、平成27年末現在における出入国管理及び難民認定法別表第1及び別表第2に掲げるものとしている。

第2 在留外国人数の内訳及び分析

1 総数及び推移 —第1表・第1図—

—平成27年末現在における在留外国人数は、223万2,189人で、過去最高となる。—

平成27年末現在における在留外国人数は223万2,189人で、前年末に比べ11万358人(5.2パーセント)増加している。

また、在留外国人の我が国の総人口1億2,711万人(平成27年10月1日現在人口推計(総務省統計局))に占める割合は、前年末に比べ0.09ポイント増加し、1.76パーセントとなっている。

なお、我が国の総人口と在留外国人数の伸び率を10年前(平成17年)と比較してみると、我が国の総人口は0.5パーセント減少しているのに対し、在留外国人数は、17.1パーセントと大幅に増加している。

【第1表】 外国人登録者数及び在留外国人数の推移

| | 総数 | 対前年増減率(%) | 指数 | 我が国の総人口に占める割合(%) |
|------------------|------------------|------------|------------|------------------|
| 昭和54(1979)年 | 774,505 | 0.0 | 100 | 0.67 |
| 55(1980)年 | 782,910 | 1.1 | 101 | 0.67 |
| 56(1981)年 | 792,946 | 1.3 | 102 | 0.67 |
| 57(1982)年 | 802,477 | 1.2 | 104 | 0.68 |
| 58(1983)年 | 817,129 | 1.8 | 106 | 0.68 |
| 59(1984)年 | 840,885 | 2.9 | 109 | 0.70 |
| 60(1985)年 | 850,612 | 1.2 | 110 | 0.70 |
| 61(1986)年 | 867,237 | 2.0 | 112 | 0.71 |
| 62(1987)年 | 884,025 | 1.9 | 114 | 0.72 |
| 63(1988)年 | 941,005 | 6.4 | 121 | 0.77 |
| 平成元(1989)年 | 984,455 | 4.6 | 127 | 0.80 |
| 2(1990)年 | 1,075,317 | 9.2 | 139 | 0.87 |
| 3(1991)年 | 1,218,891 | 13.4 | 157 | 0.98 |
| 4(1992)年 | 1,281,644 | 5.1 | 165 | 1.03 |
| 5(1993)年 | 1,320,748 | 3.1 | 171 | 1.06 |
| 6(1994)年 | 1,292,306 | -2.2 | 167 | 1.03 |
| 7(1995)年 | 1,296,562 | 0.3 | 167 | 1.03 |
| 8(1996)年 | 1,345,786 | 3.8 | 174 | 1.07 |
| 9(1997)年 | 1,409,831 | 4.8 | 182 | 1.12 |
| 10(1998)年 | 1,434,606 | 1.8 | 185 | 1.13 |
| 11(1999)年 | 1,476,325 | 2.9 | 191 | 1.17 |
| 12(2000)年 | 1,594,001 | 8.0 | 206 | 1.26 |
| 13(2001)年 | 1,679,919 | 5.4 | 217 | 1.32 |
| 14(2002)年 | 1,746,433 | 4.0 | 225 | 1.37 |
| 15(2003)年 | 1,804,695 | 3.3 | 233 | 1.41 |
| 16(2004)年 | 1,863,870 | 3.3 | 241 | 1.46 |
| 17(2005)年 | 1,906,689 | 2.3 | 246 | 1.49 |
| 18(2006)年 | 1,989,864 | 4.4 | 257 | 1.56 |
| 19(2007)年 | 2,069,065 | 4.0 | 267 | 1.62 |
| 20(2008)年 | 2,144,682 | 3.7 | 277 | 1.67 |
| 21(2009)年 | 2,125,571 | -0.9 | 274 | 1.66 |
| 22(2010)年 | 2,087,261 | -1.8 | 269 | 1.63 |
| 23(2011)年 | 2,047,349 | -1.9 | 264 | 1.60 |
| 24(2012)年 | 2,033,656 | -0.7 | 263 | 1.59 |
| 25(2013)年 | 2,066,445 | 1.6 | 267 | 1.62 |
| 26(2014)年 | 2,121,831 | 2.7 | 274 | 1.67 |
| 27(2015)年 | 2,232,189 | 5.2 | 288 | 1.76 |

(注1) 平成5年末までは外国人登録者数である。

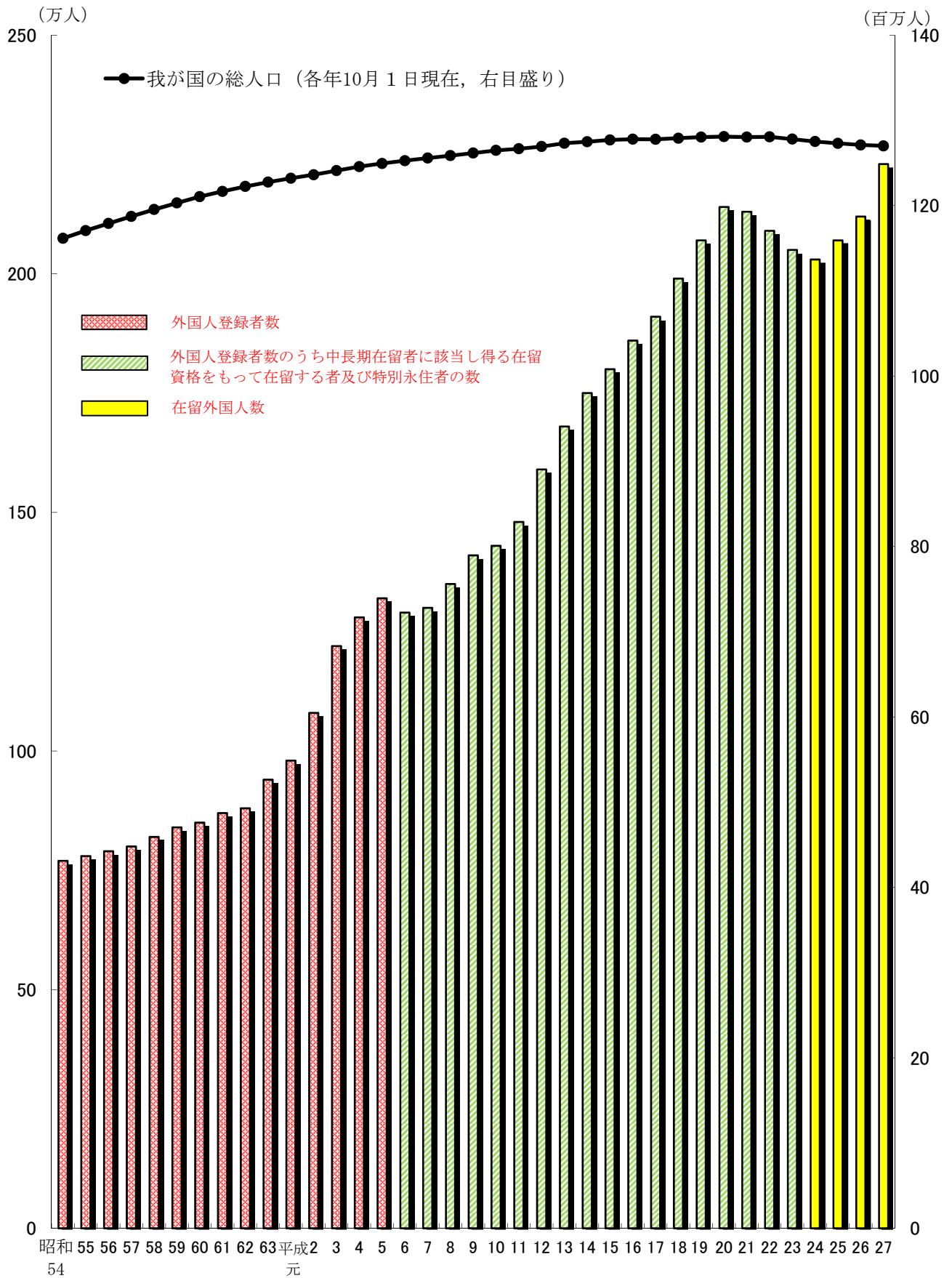
(注2) 平成6年末から平成23年末までは、外国人登録者数のうち中長期在留者に該当し得る在留資格をもって在留する者及び特別永住者の数である(以下の図・表について同じ。)

(注3) 平成24年末以降は在留外国人数である(以下の図・表について同じ。)

(注4) 「総人口」は、各年10月1日現在人口推計(総務省統計局)によるものである(以下の図・表について同じ。)

【第1図】

外国人登録者数及び在留外国人数と我が国の総人口の推移



2 地域別在留外国人数の推移 ー第2表・第2図・第3表ー

ーアジア地域が約8割、南米地域が約1割を占めるー

在留外国人数を地域別に見ると、アジア地域が183万5,811人と全体の82.2パーセントを占め、以下、南米地域(10.5パーセント)、ヨーロッパ地域(3.1パーセント)、北米地域(3.0パーセント)、オセアニア地域(0.6パーセント)、アフリカ地域(0.6パーセント)の順となり、アジア地域と南米地域で在留外国人総数の92.8パーセントを占めている。

地域別によるその推移を見ると、アジア地域は、前年末に比べ10万3,915人(6.0パーセント)の増加となっており、4年前の平成23年末に比べ20万5,867人(12.6パーセント)増加となっている。

また、前年末と比べると、南米を除く全ての地域で増加しており、一番増加率の高いヨーロッパ地域は、前年末に比べ5,427人(8.6パーセント)の増加となっている。一方、減少傾向が続く南米地域は、前年末に比べ2,091人(0.9パーセント)の減少となっている。

【第2表】

地域別在留外国人数の推移

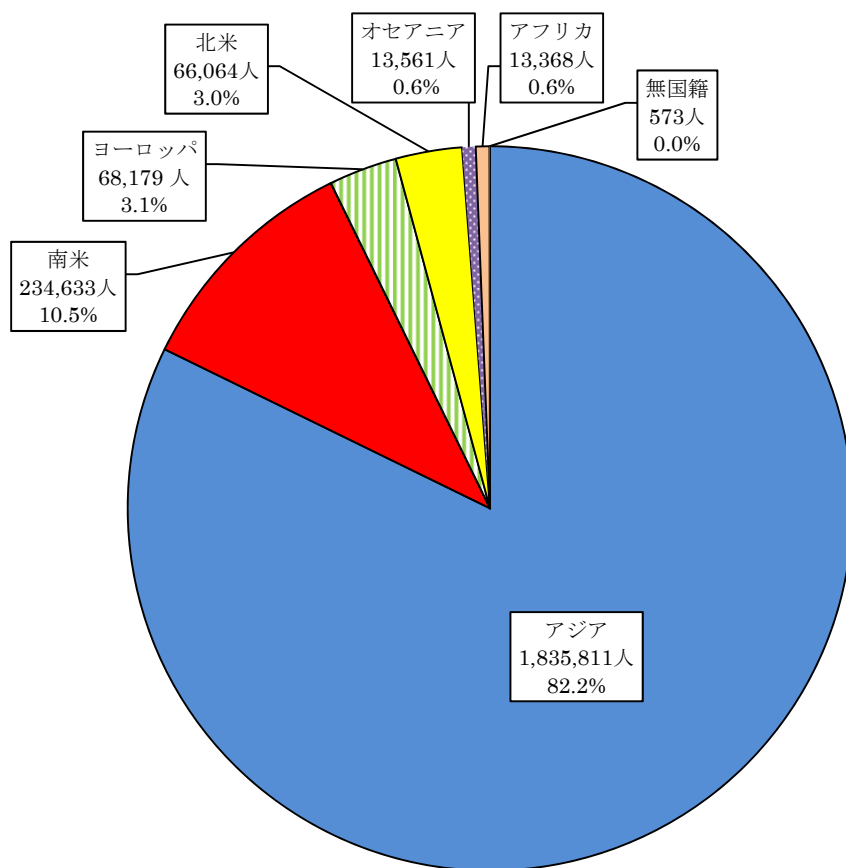
(各年末現在)

| 地 域 | 平成23年 (2011) | 平成24年 (2012) | 平成25年 (2013) | 平成26年 (2014) | 平成27年 (2015) | (各年末現在) | |
|-----------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|------------|---------------------|
| | | | | | | 構成比 (%) | 前年末との 増減率 (%) |
| 総 数 | 2,047,349 | 2,033,656 | 2,066,445 | 2,121,831 | 2,232,189 | 100.0 | 5.2 |
| ア ジ ア | 1,629,944 | 1,638,417 | 1,676,343 | 1,731,896 | 1,835,811 | 82.2 | 6.0 |
| 南 米 | 274,687 | 253,243 | 243,246 | 236,724 | 234,633 | 10.5 | -0.9 |
| ヨ ー ロ ッ パ | 56,230 | 56,894 | 59,248 | 62,752 | 68,179 | 3.1 | 8.6 |
| 北 米 | 62,119 | 61,066 | 62,749 | 64,486 | 66,064 | 3.0 | 2.4 |
| オセアニア | 12,729 | 12,536 | 12,694 | 13,035 | 13,561 | 0.6 | 4.0 |
| ア フ リ カ | 10,809 | 10,880 | 11,548 | 12,340 | 13,368 | 0.6 | 8.3 |
| 無 国 籍 | 831 | 620 | 617 | 598 | 573 | 0.0 | -4.2 |

(注) 地域の分類は国連統計年鑑の分類による。

【第2図】

平成27年末現在における地域別の割合



在留外国人数の国籍・地域を主要在留資格別に見ると、「永住者（特別永住者を含む。）」については、アジア地域が84万9,195人（構成比80.9パーセント）と大部分を占めており、非永住者については、アジア地域が98万6,616人（83.4パーセント）、南米地域が8万4,416人（7.1パーセント）と二つの地域で90.5パーセントを占めている。

非永住者のうち、アジア地域が在留外国人の90パーセント以上を占めている在留資格は、「技能実習」（「技能実習1号イ」、「技能実習1号ロ」、「技能実習2号イ」及び「技能実習2号ロ」を全て含む。）（100.0パーセント）、「医療」（98.3パーセント）、「留学」（93.6パーセント）、「技能」（92.8パーセント）、「家族滞在」（90.3パーセント）である。

また、アジア地域以外が多数を占める在留資格としては、「教育」、「法律・会計業務」等があり、「教育」の64.5パーセント、「法律・会計業務」の55.6パーセントを北米地域が占めている。

【第3表】

地域別・在留資格別在留外国人数（平成27年末）

| 在留資格 | 総数 | アジア | ヨーロッパ | アフリカ | 北米 | 南米 | オセアニア | 無国籍 |
|--------------|-----------|-----------|--------|--------|--------|---------|--------|-----|
| 総数 | 2,232,189 | 1,835,811 | 68,179 | 13,368 | 66,064 | 234,633 | 13,561 | 573 |
| 構成比 (%) | 100.0 | 82.2 | 3.1 | 0.6 | 3.0 | 10.5 | 0.6 | 0.0 |
| 永住者 | 1,049,126 | 849,195 | 19,752 | 4,530 | 21,497 | 150,217 | 3,650 | 285 |
| 構成比 (%) | 100.0 | 80.9 | 1.9 | 0.4 | 2.0 | 14.3 | 0.3 | 0.0 |
| 非永住者 | 1,183,063 | 986,616 | 48,427 | 8,838 | 44,567 | 84,416 | 9,911 | 288 |
| 構成比 (%) | 100.0 | 83.4 | 4.1 | 0.7 | 3.8 | 7.1 | 0.8 | 0.0 |
| うち留学 | 246,679 | 230,872 | 8,484 | 1,998 | 3,590 | 993 | 731 | 11 |
| 構成比 (%) | 100.0 | 93.6 | 3.4 | 0.8 | 1.5 | 0.4 | 0.3 | 0.0 |
| 技能実習 | 192,655 | 192,565 | 6 | - | 37 | 47 | - | - |
| 構成比 (%) | 100.0 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 定住者 | 161,532 | 98,992 | 1,565 | 555 | 1,572 | 58,556 | 156 | 136 |
| 構成比 (%) | 100.0 | 61.3 | 1.0 | 0.3 | 1.0 | 36.3 | 0.1 | 0.1 |
| 日本人の配偶者等 | 140,349 | 96,938 | 9,747 | 1,723 | 11,163 | 18,496 | 2,229 | 53 |
| 構成比 (%) | 100.0 | 69.1 | 6.9 | 1.2 | 8.0 | 13.2 | 1.6 | 0.0 |
| 技術・人文知識・国際業務 | 137,706 | 115,251 | 9,703 | 682 | 9,647 | 398 | 2,004 | 21 |
| 構成比 (%) | 100.0 | 83.7 | 7.0 | 0.5 | 7.0 | 0.3 | 1.5 | 0.0 |
| 家族滞在 | 133,589 | 120,672 | 5,410 | 1,562 | 4,463 | 547 | 904 | 31 |
| 構成比 (%) | 100.0 | 90.3 | 4.0 | 1.2 | 3.3 | 0.4 | 0.7 | 0.0 |
| 技能 | 37,202 | 34,512 | 2,152 | 54 | 186 | 96 | 188 | 14 |
| 構成比 (%) | 100.0 | 92.8 | 5.8 | 0.1 | 0.5 | 0.3 | 0.5 | 0.0 |
| 特定活動 | 37,175 | 30,643 | 2,879 | 1,160 | 800 | 149 | 1,542 | 2 |
| 構成比 (%) | 100.0 | 82.4 | 7.7 | 3.1 | 2.2 | 0.4 | 4.1 | 0.0 |
| 永住者の配偶者等 | 28,939 | 23,496 | 443 | 275 | 315 | 4,349 | 51 | 10 |
| 構成比 (%) | 100.0 | 81.2 | 1.5 | 1.0 | 1.1 | 15.0 | 0.2 | 0.0 |
| 経営・管理 | 18,109 | 15,887 | 1,082 | 82 | 771 | 32 | 253 | 2 |
| 構成比 (%) | 100.0 | 87.7 | 6.0 | 0.5 | 4.3 | 0.2 | 1.4 | 0.0 |
| 企業内転勤 | 15,465 | 12,563 | 1,684 | 39 | 904 | 116 | 159 | - |
| 構成比 (%) | 100.0 | 81.2 | 10.9 | 0.3 | 5.8 | 0.8 | 1.0 | 0.0 |
| 教育 | 10,670 | 771 | 1,646 | 201 | 6,882 | 43 | 1,127 | - |
| 構成比 (%) | 100.0 | 7.2 | 15.4 | 1.9 | 64.5 | 0.4 | 10.6 | 0.0 |
| 教授 | 7,651 | 4,139 | 1,652 | 196 | 1,312 | 99 | 253 | - |
| 構成比 (%) | 100.0 | 54.1 | 21.6 | 2.6 | 17.1 | 1.3 | 3.3 | 0.0 |
| 宗教 | 4,397 | 1,865 | 370 | 75 | 1,848 | 131 | 105 | 3 |
| 構成比 (%) | 100.0 | 42.4 | 8.4 | 1.7 | 42.0 | 3.0 | 2.4 | 0.1 |
| 文化活動 | 2,582 | 1,637 | 537 | 135 | 197 | 56 | 18 | 2 |
| 構成比 (%) | 100.0 | 63.4 | 20.8 | 5.2 | 7.6 | 2.2 | 0.7 | 0.1 |
| 興行 | 1,869 | 874 | 305 | 14 | 424 | 165 | 87 | - |
| 構成比 (%) | 100.0 | 46.8 | 16.3 | 0.7 | 22.7 | 8.8 | 4.7 | 0.0 |
| 研究 | 1,644 | 1,110 | 353 | 28 | 108 | 18 | 26 | 1 |
| 構成比 (%) | 100.0 | 67.5 | 21.5 | 1.7 | 6.6 | 1.1 | 1.6 | 0.1 |
| 研修 | 1,521 | 1,313 | 45 | 42 | 44 | 49 | 27 | 1 |
| 構成比 (%) | 100.0 | 86.3 | 3.0 | 2.8 | 2.9 | 3.2 | 1.8 | 0.1 |
| 高度専門職 | 1,508 | 1,248 | 126 | 13 | 92 | 8 | 21 | - |
| 構成比 (%) | 100.0 | 82.8 | 8.4 | 0.9 | 6.1 | 0.5 | 1.4 | 0.0 |
| 医療 | 1,015 | 998 | 3 | 3 | 8 | 2 | - | 1 |
| 構成比 (%) | 100.0 | 98.3 | 0.3 | 0.3 | 0.8 | 0.2 | 0.0 | 0.1 |
| 芸術 | 433 | 136 | 126 | 1 | 96 | 62 | 12 | - |
| 構成比 (%) | 100.0 | 31.4 | 29.1 | 0.2 | 22.2 | 14.3 | 2.8 | 0.0 |
| 報道 | 231 | 115 | 77 | - | 29 | 4 | 6 | - |
| 構成比 (%) | 100.0 | 49.8 | 33.3 | 0.0 | 12.6 | 1.7 | 2.6 | 0.0 |
| 法律・会計業務 | 142 | 19 | 32 | - | 79 | - | 12 | - |
| 構成比 (%) | 100.0 | 13.4 | 22.5 | 0.0 | 55.6 | 0.0 | 8.5 | 0.0 |

(注1) 技能実習は、「技能実習1号イ」、「技能実習1号ロ」、「技能実習2号イ」及び「技能実習2号ロ」を合算した数値である。

(注2) 永住者は、特別永住者を含む数である。

3 国籍・地域別 ー第4表・第3図ー

ー在留外国人の国籍・地域数は194か国。ベトナムが大幅に増加。中国が引き続き全体の約3割を占めるー

在留外国人の国籍・地域数は、194か国（無国籍を除く。）となっている。

在留外国人数を国籍・地域別に見ると、中国が全体の29.8パーセントを占め、以下、韓国、フィリピン、ブラジル、ベトナム、ネパール、米国と続いている。

中国は、平成23年末以降減少が続いていたものの、平成26年末に再び増加に転じ、平成27年末の在留外国人数は前年末に比べ1万1,070人（1.7パーセント）増加し、66万5,847人となっている。また、在留外国人全体に対する構成比については、平成27年末は前年末（30.9パーセント）と比べ減少し、29.8パーセントになっている。

韓国は、平成24年末から毎年減少を続けており、平成27年末の在留外国人数は、前年末に比べ7,705人（1.7パーセント）減少し、45万7,772人となっている。また、在留外国人全体に対する構成比も年々低下しており、平成27年末は20.5パーセントとなっている。

フィリピンは、平成24年末を除き、毎年増加を続けており、平成27年末の在留外国人数は、前年末に比べ1万2,010人（5.5パーセント）増加し、22万9,595人となっている。また、在留外国人全体に対する構成比については、平成19年末から毎年増加を続けており、平成27年末は10.3パーセントとなっている。

ブラジルは、平成19年末まで増加傾向が続いていたが、平成20年末から減少に転じており、平成27年末の在留外国人数は、前年末に比べ1,973人（1.1パーセント）減少し、17万3,437人となっている。また、在留外国人全体に対する構成比は、平成18年末の15.5パーセントから年々低下を続け、平成27年末は7.8パーセントにまで低下している。

ベトナムは、平成21年末を除き、毎年増加を続けており、平成27年末の在留外国人数は、前年末に比べ4万7,091人（47.2パーセント）増加し、14万6,956人となっている。

ネパールは、平成18年末以降増加を続けており、平成27年末の在留外国人数は、前年末に比べ1万2,429人（29.4パーセント）増加し、5万4,775人となっている。

米国は、増減を繰り返しており、平成18年末に5万人を超えたものの、平成21年末以降は年々減少していたが、平成25年末に再び増加に転じ、平成27年末の在留外国人数は、前年末に比べ1,015人（2.0パーセント）増加し、5万2,271人となっている。

【第4表】

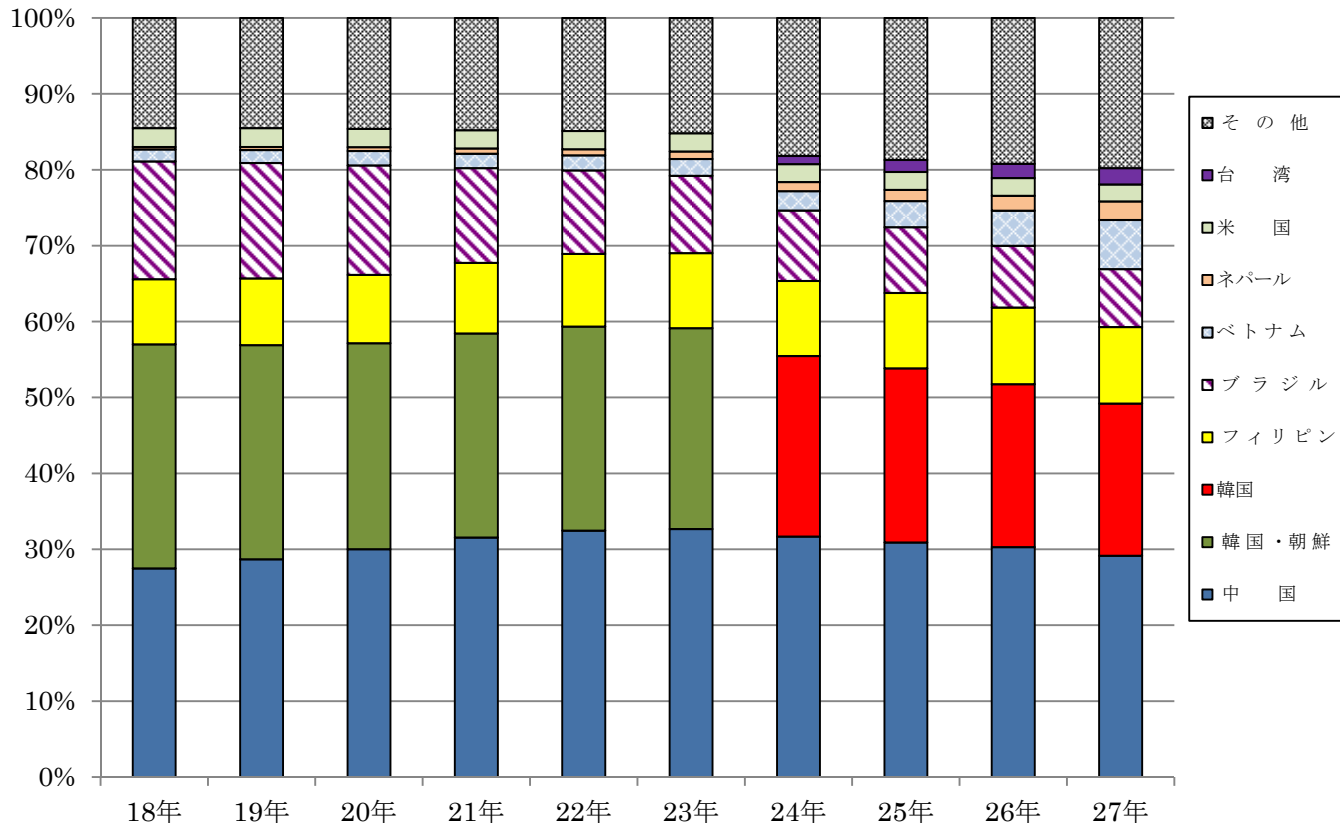
国籍・地域別在留外国人数の推移

(各年表現在)

| 国籍・地域 | | 平成18年 (2006) | 平成19年 (2007) | 平成20年 (2008) | 平成21年 (2009) | 平成22年 (2010) | 平成23年 (2011) | 平成24年 (2012) | 平成25年 (2013) | 平成26年 (2014) | 平成27年 (2015) | 前年末との 増減率 (%) |
|------------------------|---------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|---------------------|
| 計 | | 1,989,864 | 2,069,065 | 2,144,682 | 2,125,571 | 2,087,261 | 2,047,349 | 2,033,656 | 2,066,445 | 2,121,831 | 2,232,189 | 5.2 |
| 中長期在留者に該当し得る在留資格・特別永住者 | 中国 | 546,752 | 593,993 | 644,265 | 670,683 | 678,391 | 668,644 | 652,595 | 649,078 | 654,777 | 665,847 | 1.7 |
| | 構成比 (%) | 27.5 | 28.7 | 30.0 | 31.6 | 32.5 | 32.7 | 32.1 | 31.4 | 30.9 | 29.8 | |
| | 韓国・朝鮮 | 586,782 | 582,754 | 580,760 | 571,598 | 560,799 | 542,182 | | | | | |
| | 構成比 (%) | 29.5 | 28.2 | 27.1 | 26.9 | 26.9 | 26.5 | | | | | |
| | 韓国 | | | | | | | 489,431 | 481,249 | 465,477 | 457,772 | -1.7 |
| | 構成比 (%) | | | | | | | 24.1 | 23.3 | 21.9 | 20.5 | |
| | フィリピン | 171,091 | 182,910 | 193,426 | 197,971 | 200,208 | 203,294 | 202,985 | 209,183 | 217,585 | 229,595 | 5.5 |
| | 構成比 (%) | 8.6 | 8.8 | 9.0 | 9.3 | 9.6 | 9.9 | 10.0 | 10.1 | 10.3 | 10.3 | |
| | ブラジル | 308,703 | 313,771 | 309,448 | 264,649 | 228,702 | 209,265 | 190,609 | 181,317 | 175,410 | 173,437 | -1.1 |
| | 構成比 (%) | 15.5 | 15.2 | 14.4 | 12.5 | 11.0 | 10.2 | 9.4 | 8.8 | 8.3 | 7.8 | |
| | ベトナム | 31,527 | 36,131 | 40,524 | 40,493 | 41,354 | 44,444 | 52,367 | 72,256 | 99,865 | 146,956 | 47.2 |
| | 構成比 (%) | 1.6 | 1.7 | 1.9 | 1.9 | 2.0 | 2.2 | 2.6 | 3.5 | 4.7 | 6.6 | |
| | ネパール | 6,596 | 8,417 | 11,556 | 14,745 | 17,149 | 20,103 | 24,071 | 31,537 | 42,346 | 54,775 | 29.4 |
| | 構成比 (%) | 0.3 | 0.4 | 0.5 | 0.7 | 0.8 | 1.0 | 1.2 | 1.5 | 2.0 | 2.5 | |
| 米国 | 50,281 | 50,858 | 51,704 | 51,235 | 49,821 | 49,119 | 48,361 | 49,981 | 51,256 | 52,271 | 2.0 | |
| 構成比 (%) | 2.5 | 2.5 | 2.4 | 2.4 | 2.4 | 2.4 | 2.4 | 2.4 | 2.4 | 2.3 | | |
| 台湾 | | | | | | | 22,775 | 33,324 | 40,197 | 48,723 | 21.2 | |
| 構成比 (%) | | | | | | | 1.1 | 1.6 | 1.9 | 2.2 | | |
| その他 | 288,132 | 300,231 | 312,999 | 314,197 | 310,837 | 310,298 | 350,462 | 358,520 | 374,918 | 402,813 | 7.4 | |
| 構成比 (%) | 14.5 | 14.5 | 14.6 | 14.8 | 14.9 | 15.2 | 17.2 | 17.3 | 17.7 | 18.0 | | |
| 中長期在留者に該当しない在留資格 | | 95,055 | 83,908 | 72,744 | 60,550 | 46,890 | 31,159 | | | | | |

【第3図】

在留外国人数に占める国籍・地域別の割合の推移



4 都道府県別 ー第5表・第4図・第6表・第7表ー

ー秋田県を除く全ての都道府県で前年末を上回るー

在留外国人数を都道府県別に見ると、東京都が46万2,732人（構成比20.7パーセント）と最も多く、次いで、大阪府、愛知県、神奈川県、埼玉県、千葉県、兵庫県、静岡県、福岡県、茨城県の順になっている。これら10都府県を合計した在留外国人数は161万3,653人と、日本全国の72.3パーセントを占めている。

【第5表】

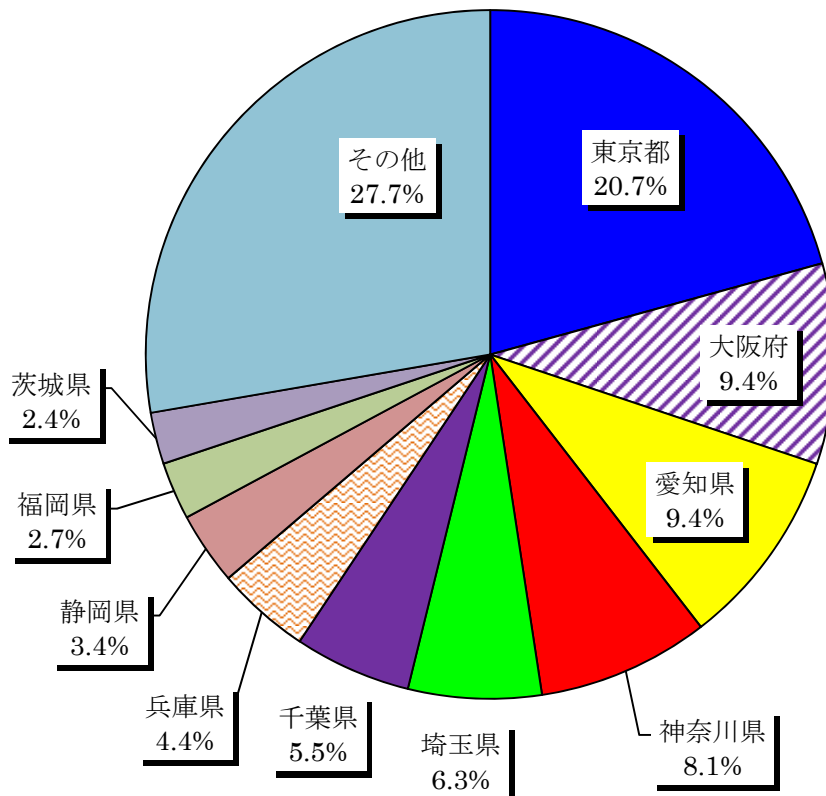
都道府県別在留外国人数の推移

(各年末現在)

| 都道府県 | 平成23年 (2011) | 平成24年 (2012) | 平成25年 (2013) | 平成26年 (2014) | 平成27年 (2015) | 構成比 (%) | 前年末との 増減率(%) |
|---------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|------------|-----------------|
| 総 数 | 2,047,349 | 2,033,656 | 2,066,445 | 2,121,831 | 2,232,189 | 100.0 | 5.2 |
| 東 京 都 | 397,595 | 393,585 | 407,067 | 430,658 | 462,732 | 20.7 | 7.4 |
| 大 阪 府 | 204,727 | 203,288 | 203,921 | 204,347 | 210,148 | 9.4 | 2.8 |
| 愛 知 県 | 197,949 | 195,970 | 197,808 | 200,673 | 209,351 | 9.4 | 4.3 |
| 神 奈 川 県 | 162,416 | 162,142 | 165,573 | 171,258 | 180,069 | 8.1 | 5.1 |
| 埼 玉 県 | 117,032 | 117,845 | 123,294 | 130,092 | 139,656 | 6.3 | 7.4 |
| 千 葉 県 | 107,199 | 105,523 | 108,848 | 113,811 | 122,479 | 5.5 | 7.6 |
| 兵 庫 県 | 98,026 | 97,164 | 96,541 | 96,530 | 98,625 | 4.4 | 2.2 |
| 静 岡 県 | 81,224 | 77,353 | 75,467 | 75,115 | 76,081 | 3.4 | 1.3 |
| 福 岡 県 | 52,305 | 53,356 | 56,437 | 57,696 | 60,417 | 2.7 | 4.7 |
| 茨 城 県 | 49,987 | 50,562 | 51,107 | 52,009 | 54,095 | 2.4 | 4.0 |
| そ の 他 | 578,889 | 576,868 | 580,382 | 589,642 | 618,536 | 27.7 | 4.9 |

【第4図】

平成27年末現在在留外国人数の都道府県別割合



地域別に見ると、**関東地方**の在留外国人数は103万9,834人で、前年末に比べ1都6県全体で6万5,850人(6.8パーセント)増となっている。これを各都県別に見ると、東京都は3万2,074人(7.4パーセント)増、埼玉県は9,564人(7.4パーセント)増、神奈川県は8,811人(5.1パーセント)増、千葉県は8,668人(7.6パーセント)増、群馬県は2,423人(5.5パーセント)増、栃木県は2,224人(6.9パーセント)増、茨城県は2,086人(4.0パーセント)増と全都県で増加している。

近畿地方の在留外国人数は、44万7,150人で前年末に比べ2府5県全体で9,853人(2.3パーセント)増となっている。これを各府県別に見ると、大阪府は5,801人(2.8パーセント)増、兵庫県は2,095人(2.2パーセント)増、京都府は1,362人(2.6パーセント)増、滋賀県は322人(1.3パーセント)増、和歌山県は135人(2.3パーセント)増、三重県は134人(0.3パーセント)増、奈良県は4人(0.0パーセント)増となっている。

その他の地域については、前年末に比べ、**中部地方**が1万1,486人(3.1パーセント)増、**九州地方**が9,023人(8.0パーセント)増、**中国地方**が5,610人(6.7パーセント)増、**東北地方**が2,669人(5.8パーセント)増、**北陸地方**が2,368人(4.8パーセント)増、**北海道**が2,158人(9.2パーセント)増、**四国地方**が2,011人(7.5パーセント)増となっている。

都道府県別で在留外国人数が前年末に比べ大きく増加しているのは、長崎県(32.4パーセント)、沖縄県(15.1パーセント)愛媛県(10.6パーセント)等となっている。一方、前年末に比べ減少している都道府県は、秋田県(0.2パーセント)のみである。

各都道府県別総人口に占める在留外国人数の割合では、東京都が総人口の3.42パーセントと最も多く、以下、愛知県が2.80パーセント、大阪府が2.38パーセント、三重県が2.37パーセント、群馬県が2.35パーセント、岐阜県が2.26パーセント、静岡県が2.06パーセント、京都府が2.05パーセント、神奈川県が1.97パーセント、千葉県が1.97パーセントとなっている。

【第6表】 平成27年末都道府県別在留外国人数と我が国総人口との比較

| 都道府県 | 平成27年末 在留外国人数 | 平成27年10月1日現在 総人口(千人) | 総人口に占める割合 (%) |
|------|------------------|-------------------------|------------------|
| 総数 | 2,232,189 | 127,110 | 1.76 |
| 東京都 | 462,732 | 13,514 | 3.42 |
| 愛知県 | 209,351 | 7,484 | 2.80 |
| 大阪府 | 210,148 | 8,839 | 2.38 |
| 三重県 | 43,031 | 1,816 | 2.37 |
| 群馬県 | 46,401 | 1,973 | 2.35 |
| 岐阜県 | 45,923 | 2,033 | 2.26 |
| 静岡県 | 76,081 | 3,701 | 2.06 |
| 京都府 | 53,575 | 2,610 | 2.05 |
| 神奈川県 | 180,069 | 9,127 | 1.97 |
| 千葉県 | 122,479 | 6,224 | 1.97 |
| その他 | 782,399 | 69,789 | 1.12 |

【第7表】

都道府県別在留外国人数

(各年末現在)

| 都道府県 | 平成26年 (2014) | 平成27年 (2015) | 前年末との 増減率 (%) |
|-------|-----------------|-----------------|---------------------|
| 東京都 | 430,658 | 462,732 | 7.4 |
| 大阪府 | 204,347 | 210,148 | 2.8 |
| 愛知県 | 200,673 | 209,351 | 4.3 |
| 神奈川県 | 171,258 | 180,069 | 5.1 |
| 埼玉県 | 130,092 | 139,656 | 7.4 |
| 千葉県 | 113,811 | 122,479 | 7.6 |
| 兵庫県 | 96,530 | 98,625 | 2.2 |
| 静岡県 | 75,115 | 76,081 | 1.3 |
| 福岡県 | 57,696 | 60,417 | 4.7 |
| 茨城県 | 52,009 | 54,095 | 4.0 |
| 京都府 | 52,213 | 53,575 | 2.6 |
| 群馬県 | 43,978 | 46,401 | 5.5 |
| 岐阜県 | 45,024 | 45,923 | 2.0 |
| 三重県 | 42,897 | 43,031 | 0.3 |
| 広島県 | 39,842 | 42,899 | 7.7 |
| 栃木県 | 32,178 | 34,402 | 6.9 |
| 長野県 | 30,748 | 31,453 | 2.3 |
| 北海道 | 23,534 | 25,692 | 9.2 |
| 滋賀県 | 24,295 | 24,617 | 1.3 |
| 岡山県 | 21,270 | 22,439 | 5.5 |
| 宮城県 | 16,274 | 17,708 | 8.8 |
| 山梨県 | 13,990 | 14,228 | 1.7 |
| 新潟県 | 13,475 | 14,064 | 4.4 |
| 富山県 | 13,345 | 13,972 | 4.7 |
| 山口県 | 13,219 | 13,875 | 5.0 |
| 沖縄県 | 11,229 | 12,925 | 15.1 |
| 福井県 | 11,719 | 12,307 | 5.0 |
| 石川県 | 10,978 | 11,542 | 5.1 |
| 奈良県 | 11,081 | 11,085 | 0.0 |
| 福島県 | 10,249 | 11,052 | 7.8 |
| 長崎県 | 8,295 | 10,979 | 32.4 |
| 熊本県 | 10,079 | 10,767 | 6.8 |
| 大分県 | 10,234 | 10,573 | 3.3 |
| 愛媛県 | 9,290 | 10,279 | 10.6 |
| 香川県 | 8,946 | 9,785 | 9.4 |
| 鹿児島県 | 6,733 | 7,222 | 7.3 |
| 島根県 | 5,988 | 6,600 | 10.2 |
| 山形県 | 6,131 | 6,160 | 0.5 |
| 和歌山県 | 5,934 | 6,069 | 2.3 |
| 岩手県 | 5,697 | 5,902 | 3.6 |
| 徳島県 | 4,992 | 5,012 | 0.4 |
| 宮崎県 | 4,414 | 4,616 | 4.6 |
| 佐賀県 | 4,401 | 4,605 | 4.6 |
| 青森県 | 4,041 | 4,245 | 5.0 |
| 鳥取県 | 3,849 | 3,965 | 3.0 |
| 高知県 | 3,565 | 3,728 | 4.6 |
| 秋田県 | 3,622 | 3,616 | -0.2 |
| 未定・不詳 | 1,893 | 1,223 | -35.4 |
| 総数 | 2,121,831 | 2,232,189 | 5.2 |

5 都道府県別・国籍・地域別 ー第8表ー

ー大阪府では韓国が約5割を、徳島県、愛媛県では中国が約4割を占めるー

都道府県別に在留外国人数の国籍・地域別割合を見ると、**中国**が大きな割合を占めているのは、徳島県が43.5パーセントと最も高く、以下、愛媛県43.0パーセント、埼玉県39.9パーセント、熊本県39.0パーセントとなっており、反対に割合が最も小さいのは、沖縄県の13.5パーセントである。

韓国が大きな割合を占めているのは、大阪府が50.6パーセントと最も高く、以下、京都府47.7パーセント、兵庫県42.7パーセント、山口県40.2パーセントとなっており、反対に割合が最も小さいのは、群馬県の4.9パーセントである。

フィリピンが大きな割合を占めているのは、岐阜県が23.2パーセントと最も高く、以下、鹿児島県22.2パーセント、福島県21.2パーセント、静岡県及び秋田県18.3パーセントとなっており、反対に割合が最も小さいのは、大阪府の3.3パーセントである。

ブラジルが大きな割合を占めているのは、静岡県が33.6パーセントと最も高く、以下、島根県33.2パーセント、滋賀県30.9パーセント、三重県27.8パーセントとなっており、反対に割合が最も小さいのは、秋田県の0.2パーセントである。

また、上記以外の国籍・地域が大きな割合を占める都道府県は、**米国**が第1位（18.9パーセント）であり、**ネパール**が第2位（14.0パーセント）である沖縄県、**ベトナム**が他都道府県と比べ大きな割合を占めている熊本県（15.0パーセント）及び佐賀県（15.0パーセント）等であり、各都道府県によって特徴が見られる。

【第8表】

平成27年末 都道府県別在留外国人数の国籍・地域別の割合

(%)

| | 中国 | 韓国 | フィリピン | ブラジル | ベトナム | ペルー | 米国 | 台湾 | その他 |
|---------|------|------|-------|------|------|------|------|-----|------|
| 全 国 | 29.8 | 20.5 | 10.3 | 7.8 | 6.6 | 2.5 | 2.3 | 2.2 | 18.0 |
| 東 京 都 | 37.7 | 19.3 | 6.5 | 0.7 | 4.9 | 4.1 | 3.8 | 3.6 | 19.4 |
| 大 阪 府 | 25.2 | 50.6 | 3.3 | 1.2 | 5.0 | 0.7 | 1.3 | 2.5 | 10.2 |
| 愛 知 県 | 21.7 | 15.1 | 14.9 | 22.9 | 6.3 | 1.9 | 1.2 | 0.9 | 15.0 |
| 神 奈 川 県 | 32.6 | 15.4 | 10.9 | 4.6 | 6.2 | 1.9 | 2.9 | 2.5 | 23.1 |
| 埼 玉 県 | 39.9 | 11.1 | 12.8 | 5.1 | 8.0 | 2.0 | 1.3 | 2.1 | 17.6 |
| 千 葉 県 | 35.6 | 12.5 | 13.9 | 2.7 | 7.3 | 2.9 | 1.7 | 2.7 | 20.8 |
| 兵 庫 県 | 22.8 | 42.7 | 4.0 | 2.3 | 9.2 | 1.0 | 2.3 | 1.8 | 13.8 |
| 静 岡 県 | 15.0 | 6.5 | 18.3 | 33.6 | 5.2 | 1.2 | 1.0 | 0.9 | 18.3 |
| 福 岡 県 | 31.7 | 25.9 | 7.1 | 0.4 | 9.4 | 8.1 | 2.3 | 1.3 | 13.8 |
| 茨 城 県 | 23.2 | 8.2 | 16.1 | 10.2 | 5.7 | 1.6 | 1.4 | 2.4 | 31.2 |
| 京 都 県 | 23.3 | 47.7 | 3.7 | 0.6 | 2.9 | 0.6 | 2.5 | 2.6 | 16.1 |
| 群 馬 県 | 15.3 | 4.9 | 13.7 | 25.5 | 8.9 | 3.4 | 1.0 | 0.9 | 26.2 |
| 岐 阜 県 | 26.6 | 8.8 | 23.2 | 21.6 | 6.6 | 1.1 | 0.8 | 0.4 | 10.9 |
| 三 重 県 | 18.7 | 10.7 | 14.2 | 27.8 | 6.0 | 1.3 | 0.7 | 0.7 | 20.0 |
| 広 島 県 | 32.6 | 18.7 | 14.6 | 5.3 | 11.3 | 0.5 | 1.8 | 0.7 | 14.4 |
| 栃 木 県 | 19.5 | 7.1 | 12.1 | 12.3 | 7.8 | 6.2 | 1.5 | 3.0 | 30.6 |
| 長 野 県 | 29.6 | 11.4 | 13.2 | 16.1 | 4.8 | 0.9 | 1.8 | 2.4 | 19.9 |
| 北 海 道 | 35.6 | 16.3 | 5.5 | 0.5 | 6.9 | 2.2 | 4.4 | 3.1 | 25.5 |
| 滋 賀 県 | 18.7 | 18.1 | 9.0 | 30.9 | 3.7 | 0.6 | 1.5 | 0.6 | 16.7 |
| 岡 山 県 | 36.8 | 22.8 | 7.5 | 3.8 | 13.1 | 0.7 | 1.5 | 0.8 | 13.0 |
| 宮 城 県 | 33.8 | 19.0 | 6.5 | 0.9 | 9.3 | 6.0 | 3.8 | 1.7 | 19.0 |
| 山 梨 県 | 24.3 | 13.5 | 13.9 | 17.7 | 5.3 | 0.8 | 2.0 | 3.4 | 19.0 |
| 新 潟 県 | 36.3 | 12.8 | 15.5 | 2.2 | 6.8 | 1.5 | 2.4 | 1.4 | 21.1 |
| 富 山 県 | 36.1 | 6.8 | 13.1 | 14.9 | 9.3 | 0.4 | 1.3 | 1.0 | 17.1 |
| 山 口 県 | 23.5 | 40.2 | 8.7 | 0.7 | 9.1 | 1.2 | 2.4 | 0.9 | 13.4 |
| 沖 縄 県 | 13.5 | 7.7 | 13.9 | 2.1 | 4.1 | 14.0 | 18.9 | 4.9 | 20.8 |
| 福 井 県 | 27.8 | 18.6 | 10.4 | 25.3 | 5.0 | 0.4 | 1.4 | 0.4 | 10.7 |
| 石 川 県 | 38.3 | 12.2 | 6.8 | 8.4 | 10.8 | 1.2 | 2.2 | 1.4 | 18.9 |
| 奈 良 県 | 27.8 | 32.7 | 5.9 | 3.5 | 5.3 | 1.5 | 3.3 | 2.6 | 17.4 |
| 福 島 県 | 32.9 | 13.3 | 21.2 | 1.8 | 6.9 | 3.7 | 2.5 | 1.1 | 16.5 |
| 長 崎 県 | 24.8 | 11.9 | 12.9 | 0.3 | 11.4 | 2.9 | 4.5 | 1.2 | 30.3 |
| 熊 本 県 | 39.0 | 8.7 | 14.9 | 0.4 | 15.0 | 2.1 | 3.0 | 2.2 | 14.8 |
| 大 分 県 | 29.2 | 19.4 | 11.9 | 0.5 | 9.8 | 2.2 | 2.7 | 1.3 | 23.0 |
| 愛 媛 県 | 43.0 | 11.9 | 12.4 | 1.8 | 13.1 | 1.4 | 1.9 | 1.1 | 13.4 |
| 香 川 県 | 37.8 | 8.8 | 15.2 | 2.3 | 10.5 | 2.7 | 1.7 | 0.7 | 20.3 |
| 鹿 児 島 県 | 36.1 | 6.7 | 22.2 | 0.5 | 14.1 | 1.7 | 3.7 | 1.9 | 13.1 |
| 島 根 県 | 25.4 | 10.5 | 12.7 | 33.2 | 5.5 | 0.3 | 1.9 | 0.4 | 10.2 |
| 山 形 県 | 37.3 | 26.4 | 11.0 | 1.3 | 8.2 | 0.9 | 2.1 | 1.7 | 11.0 |
| 和 歌 山 県 | 23.1 | 36.0 | 11.3 | 1.3 | 4.4 | 0.6 | 2.6 | 1.7 | 19.1 |
| 岩 手 県 | 38.4 | 13.7 | 17.3 | 0.7 | 11.1 | 1.5 | 3.0 | 1.1 | 13.1 |
| 徳 島 県 | 43.5 | 6.3 | 13.2 | 0.7 | 12.9 | 0.7 | 2.8 | 0.8 | 19.2 |
| 宮 崎 県 | 35.2 | 12.2 | 12.6 | 0.6 | 9.6 | 2.2 | 4.2 | 0.9 | 22.5 |
| 佐 賀 県 | 28.6 | 14.5 | 11.9 | 0.3 | 15.0 | 6.0 | 2.5 | 0.8 | 20.4 |
| 青 森 県 | 29.1 | 18.3 | 12.6 | 0.5 | 9.8 | 2.5 | 8.6 | 1.4 | 17.3 |
| 鳥 取 県 | 28.9 | 23.9 | 12.7 | 0.6 | 11.4 | 0.4 | 2.2 | 1.2 | 18.7 |
| 高 知 県 | 33.0 | 14.8 | 16.3 | 0.6 | 9.3 | 1.0 | 3.6 | 1.4 | 20.1 |
| 秋 田 県 | 34.3 | 15.6 | 18.3 | 0.2 | 4.4 | 1.4 | 5.8 | 1.4 | 18.6 |

6 在留資格（在留目的）別

(1) 在留資格別の構成 —第9表・第5図—

—「医療」、「特定活動」、「経営・管理」等が大幅に増加。一方、「研究」、「興行」、「日本人の配偶者等」等が減少—

在留資格を「永住者（特別永住者を含む。）」と「非永住者」に大別してみると、平成15年末から平成25年末までは「永住者（特別永住者を含む。）」の構成比が増加する傾向にあったが、平成26年末からは「非永住者」の構成比が増加傾向にあり、平成27年末の「非永住者」の構成比は前年末に比べ1.8パーセント増加し、53.0パーセントとなり、「永住者（特別永住者を含む。）」の構成比は前年末に比べ1.8パーセント減少の47.0パーセントとなった。

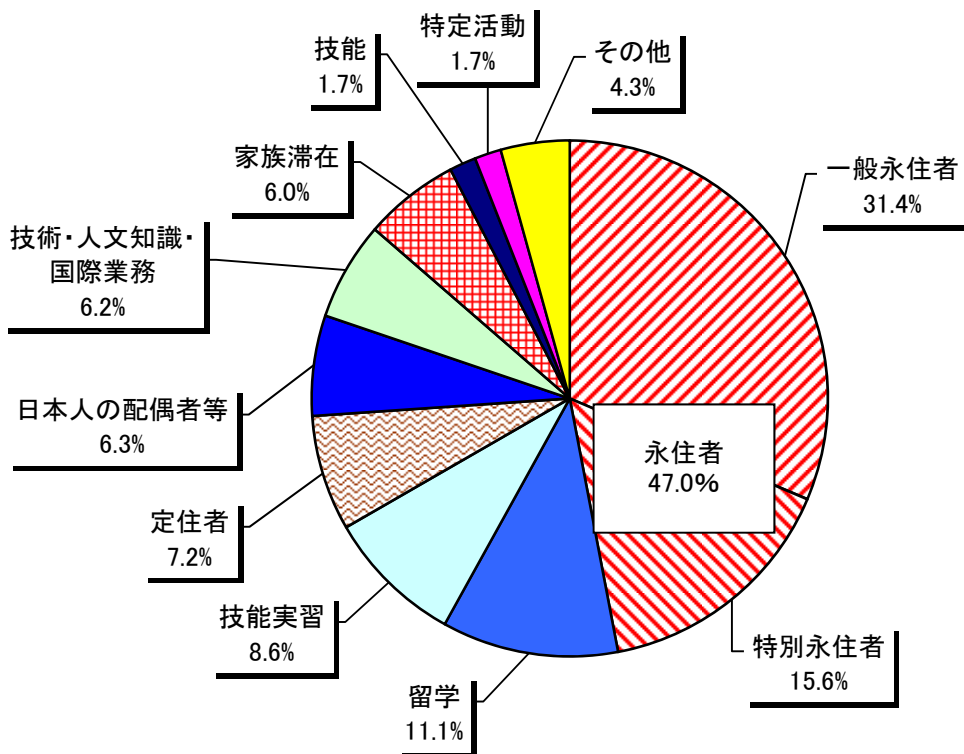
「非永住者」における在留資格別の構成比では、「留学」が11.1パーセントと最も大きく、以下、「定住者」が7.2パーセント、「日本人の配偶者等」が6.3パーセント、「技術・人文知識・国際業務」が6.2パーセントとなっている。

前年末に比べ増加率が最も大きいのは、「医療」（46.0パーセント）で、以下、「特定活動」（32.8パーセント）、「経営・管理」（19.3パーセント）、「技能実習1号口」（19.0パーセント）となっている。反対に減少したのは、「研究」（10.7パーセント）、「興行」（5.0パーセント）、「日本人の配偶者等」（3.4パーセント）等である。

(注) ここでは、入管法上の在留資格「永住者」を「一般永住者」といい、「一般永住者」と「特別永住者」とを合わせて「永住者」という。

【第5図】

平成27年末現在における在留資格別の割合



【第9表】

在留資格別在留外国人数の推移

(各年末現在)

| 在留資格 | 平成23年 (2011) | 平成24年 (2012) | 平成25年 (2013) | 平成26年 (2014) | 平成27年 (2015) | 構成比 (%) | |
|--------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|------------|---------------------|
| | | | | | | 構成比 (%) | 前年末との 増減率 (%) |
| 総数 | 2,047,349 | 2,033,656 | 2,066,445 | 2,121,831 | 2,232,189 | 100.0 | 5.2 |
| 永住者 | 987,525 | 1,005,865 | 1,028,536 | 1,035,428 | 1,049,126 | 47.0 | 1.3 |
| うち一般永住者 | 598,440 | 624,501 | 655,315 | 677,019 | 700,500 | 31.4 | 3.5 |
| 特別永住者 | 389,085 | 381,364 | 373,221 | 358,409 | 348,626 | 15.6 | -2.7 |
| 非永住者 | 1,059,824 | 1,027,791 | 1,037,909 | 1,086,403 | 1,183,063 | 53.0 | 8.9 |
| うち留学 | 188,605 | 180,919 | 193,073 | 214,525 | 246,679 | 11.1 | 15.0 |
| 技能実習 | 141,994 | 151,477 | 155,206 | 167,626 | 192,655 | 8.6 | 14.9 |
| 技能実習1号イ | 3,991 | 4,121 | 3,683 | 4,371 | 4,815 | 0.2 | 10.2 |
| 技能実習1号ロ | 57,187 | 59,160 | 57,997 | 73,145 | 87,070 | 3.9 | 19.0 |
| 技能実習2号イ | 2,726 | 2,869 | 2,788 | 2,553 | 2,684 | 0.1 | 5.1 |
| 技能実習2号ロ | 78,090 | 85,327 | 90,738 | 87,557 | 98,086 | 4.4 | 12.0 |
| 定住者 | 177,983 | 165,001 | 160,391 | 159,596 | 161,532 | 7.2 | 1.2 |
| 日本人の配偶者等 | 181,617 | 162,332 | 151,156 | 145,312 | 140,349 | 6.3 | -3.4 |
| 技術・人文知識・国際業務 | 110,488 | 111,994 | 115,357 | 122,794 | 137,706 | 6.2 | 12.1 |
| 家族滞在 | 119,359 | 120,693 | 122,155 | 125,992 | 133,589 | 6.0 | 6.0 |
| 技能 | 31,751 | 33,863 | 33,425 | 33,374 | 37,202 | 1.7 | 11.5 |
| 特定活動 | 22,751 | 20,159 | 22,673 | 28,001 | 37,175 | 1.7 | 32.8 |
| 永住者の配偶者等 | 21,647 | 22,946 | 24,649 | 27,066 | 28,939 | 1.3 | 6.9 |
| 経営・管理 | 11,778 | 12,609 | 13,439 | 15,184 | 18,109 | 0.8 | 19.3 |
| 企業内転勤 | 14,636 | 14,867 | 15,218 | 15,378 | 15,465 | 0.7 | 0.6 |
| 教 育 | 10,106 | 10,121 | 10,076 | 10,141 | 10,670 | 0.5 | 5.2 |
| 教 授 | 7,859 | 7,787 | 7,735 | 7,565 | 7,651 | 0.3 | 1.1 |
| 宗 教 | 4,106 | 4,051 | 4,570 | 4,528 | 4,397 | 0.2 | -2.9 |
| 文化活動 | 2,209 | 2,320 | 2,379 | 2,614 | 2,582 | 0.1 | -1.2 |
| 興行 | 6,265 | 1,646 | 1,662 | 1,967 | 1,869 | 0.1 | -5.0 |
| 研究 | 2,103 | 1,970 | 1,910 | 1,841 | 1,644 | 0.1 | -10.7 |
| 研修 | 3,388 | 1,804 | 1,501 | 1,427 | 1,521 | 0.1 | 6.6 |
| 高度専門職 | | | | | 1,508 | 0.1 | |
| 高度専門職1号イ | | | | | 297 | 0.0 | |
| 高度専門職1号ロ | | | | | 1,144 | 0.1 | |
| 高度専門職1号ハ | | | | | 51 | 0.0 | |
| 高度専門職2号 | | | | | 16 | 0.0 | |
| 医 療 | 322 | 412 | 534 | 695 | 1,015 | 0.0 | 46.0 |
| 芸 術 | 461 | 438 | 432 | 409 | 433 | 0.0 | 5.9 |
| 報 道 | 227 | 223 | 219 | 225 | 231 | 0.0 | 2.7 |
| 法律・会計業務 | 169 | 159 | 149 | 143 | 142 | 0.0 | -0.7 |

中長期在留者に該当し得る在留資格・特別永住者

(2) 永住者 ー第10表・第6図ー

ー「一般永住者」は増加傾向が続いている。一方、「特別永住者」は年々減少ー

「永住者」の在留外国人数は、「一般永住者」が増加傾向、「特別永住者」が減少傾向にあるが、平成10年以降は「永住者」全体として毎年増加を続けており、平成27年末は、前年末に比べ1万3,698人(1.3パーセント)増の104万9,126人となっている。

このうち「一般永住者」は、前年末に比べ2万3,481人(3.5パーセント)増の70万500人で、国籍・地域別について見ると、中国が22万5,605人と最も多く、以下、フィリピン、ブラジル、韓国、ペルーの順となっている。また、国籍・地域別の増減について見ると、前年末に比べ、中国が1万450人(4.9パーセント)、フィリピンが4,533人(3.9パーセント)、韓国が1,307人(2.0パーセント)、ペルーが98人(0.3パーセント)増加しており、ブラジルが1,716人(1.5パーセント)減少している。

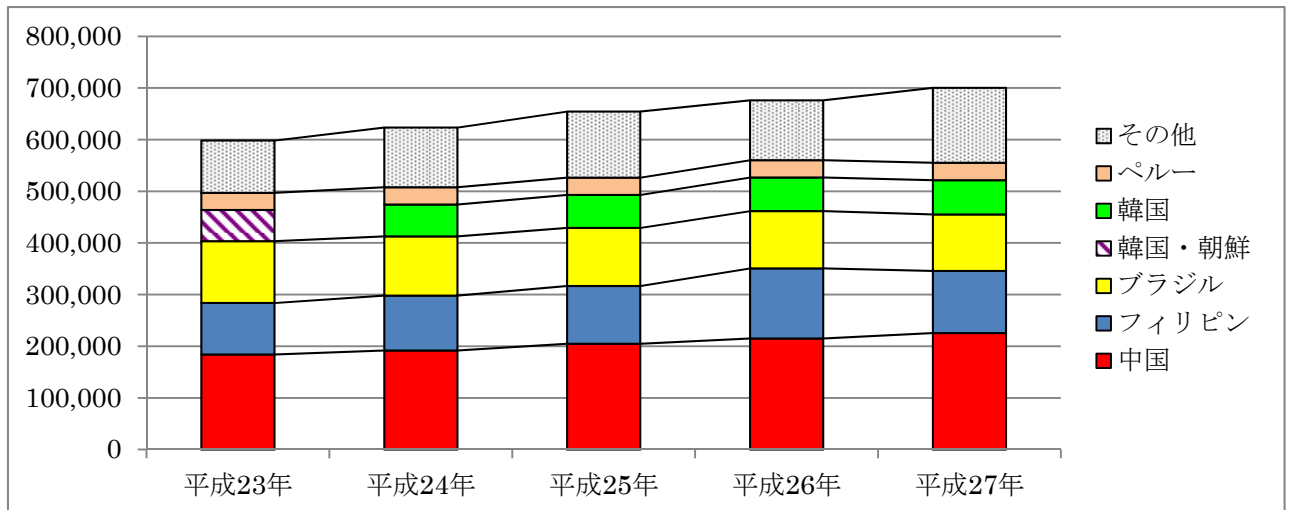
「特別永住者」は、前年末に比べ9,783人(2.7パーセント)減の34万8,626人で、国籍・地域別では、韓国が31万1,463人と最も多くなっている。

【第10表】 永住者数の国籍・地域別の推移

(各年末現在)

| 国籍・地域 | 平成23年 (2011) | 平成24年 (2012) | 平成25年 (2013) | 平成26年 (2014) | 平成27年 (2015) | 構成比 (%) | 前年末との 増減率 (%) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|------------|---------------------|
| 永住者 | 987,525 | 1,005,865 | 1,028,536 | 1,035,428 | 1,049,126 | 100.0 | 1.3 |
| 一般永住者 | 598,440 | 624,501 | 655,315 | 677,019 | 700,500 | 66.8 | 3.5 |
| 中国 | 184,216 | 191,958 | 204,927 | 215,155 | 225,605 | 21.5 | 4.9 |
| フィリピン | 99,604 | 106,399 | 111,952 | 115,857 | 120,390 | 11.5 | 3.9 |
| ブラジル | 119,748 | 114,641 | 112,428 | 111,077 | 109,361 | 10.4 | -1.5 |
| 韓国・朝鮮 | 60,262 | | | | | | |
| 韓国 | | 61,513 | 63,727 | 65,019 | 66,326 | 6.3 | 2.0 |
| ペルー | 33,307 | 33,331 | 33,610 | 33,496 | 33,594 | 3.2 | 0.3 |
| その他 | 101,303 | 116,659 | 128,671 | 136,415 | 145,224 | 13.8 | 6.5 |
| 特別永住者 | 389,085 | 381,364 | 373,221 | 358,409 | 348,626 | 33.2 | -2.7 |
| 韓国・朝鮮 | 385,232 | | | | | | |
| 韓国 | | 337,963 | 331,783 | 319,640 | 311,463 | 29.7 | -2.6 |
| 朝鮮 | | 39,388 | 37,466 | 34,863 | 33,281 | 3.2 | -4.5 |
| 中国 | 2,597 | 2,116 | 1,963 | 1,596 | 1,277 | 0.1 | -20.0 |
| その他 | 1,256 | 1,897 | 2,009 | 2,310 | 2,605 | 0.2 | 12.8 |

【第6図】 「一般永住者」の国籍・地域別の推移



(3)定住者 ー第11表・第7図ー

ー「定住者」は前年に比べて増加。特にフィリピンの増加が顕著ー

「定住者」の在留外国人数は、平成19年末以降減少が続いていたが、平成27年末は増加に転じ、前年末に比べ1,936人(1.2パーセント)増の16万1,532人となっている。

国籍・地域別の構成について見ると、フィリピンが4万5,680人(28.3パーセント)と最も多く、以下、ブラジル、中国、ペルー、韓国の順となっており、上位5か国で全体の83.6パーセントを占めている。

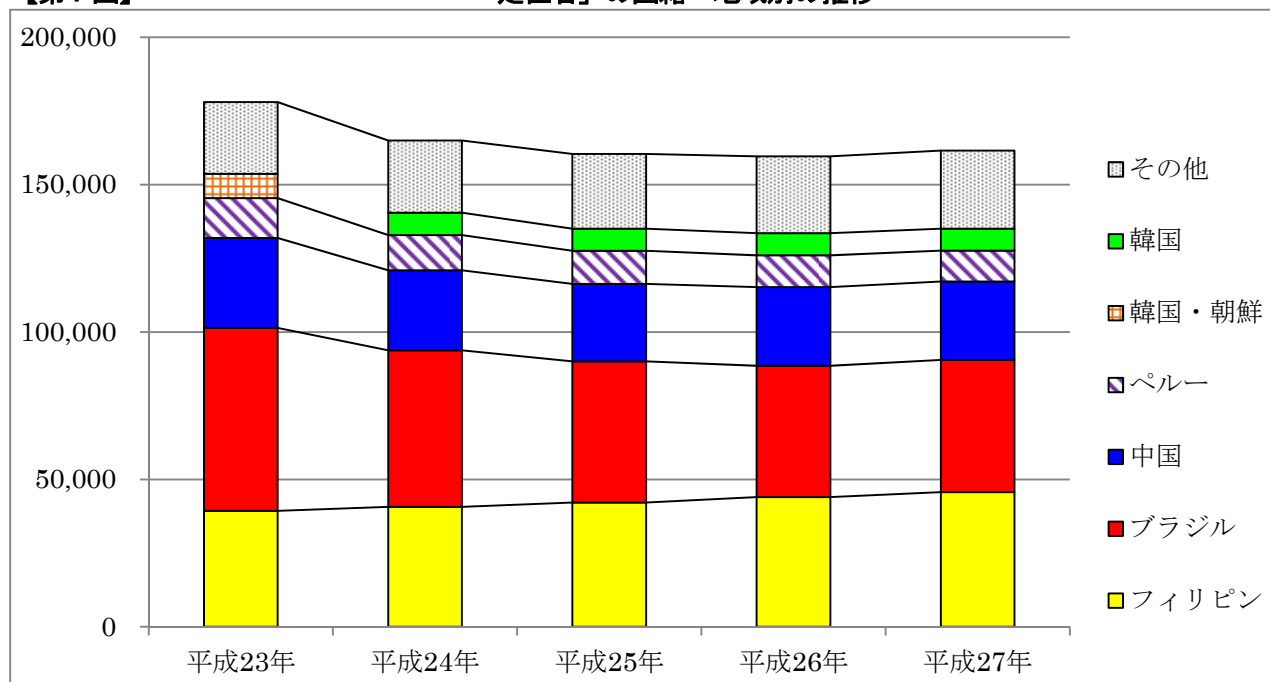
国籍・地域別の増減について見ると、前年末に比べ、フィリピンが1,683人(3.8パーセント)、ブラジルが268人(0.6パーセント)増加している一方、ペルーが304人(2.8パーセント)、韓国が85人(1.1パーセント)、中国が50人(0.2パーセント)減少している。

【第11表】 「定住者」の国籍・地域別の推移

(各年末現在)

| 国籍・地域 | 平成23年 (2011) | 平成24年 (2012) | 平成25年 (2013) | 平成26年 (2014) | 平成27年 (2015) | 前年未との増減率 | |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|------------|------|
| | | | | | | 構成比 (%) | (%) |
| 総数 | 177,983 | 165,001 | 160,391 | 159,596 | 161,532 | 100.0 | 1.2 |
| フィリピン | 39,331 | 40,714 | 42,156 | 43,997 | 45,680 | 28.3 | 3.8 |
| ブラジル | 62,077 | 53,058 | 47,903 | 44,559 | 44,827 | 27.8 | 0.6 |
| 中国 | 30,498 | 27,150 | 26,240 | 26,676 | 26,626 | 16.5 | -0.2 |
| ペルー | 13,496 | 11,941 | 11,269 | 10,796 | 10,492 | 6.5 | -2.8 |
| 韓国・朝鮮 | 8,288 | | | | | | |
| 韓国 | | 7,622 | 7,496 | 7,498 | 7,413 | 4.6 | -1.1 |
| その他 | 24,293 | 24,516 | 25,327 | 26,070 | 26,494 | 16.4 | 1.6 |

【第7図】 「定住者」の国籍・地域別の推移



(4)日本人の配偶者等 ー第12表・第8図ー

ー「日本人の配偶者等」は減少傾向ー

「日本人の配偶者等」(日本人の配偶者又は子)の在留外国人数は、平成14年末から減少し、平成17年末に増加に転じたが、平成19年末から再度減少傾向が続いており、平成27年末は前年末に比べ4,963人(3.4パーセント)減の14万349人となっている。

国籍・地域別の構成について見ると、中国が3万4,010人(24.2パーセント)と最も多く、以下、フィリピン、ブラジル、韓国、米国の順となっており、上位5か国で全体の71.2パーセントを占めている。

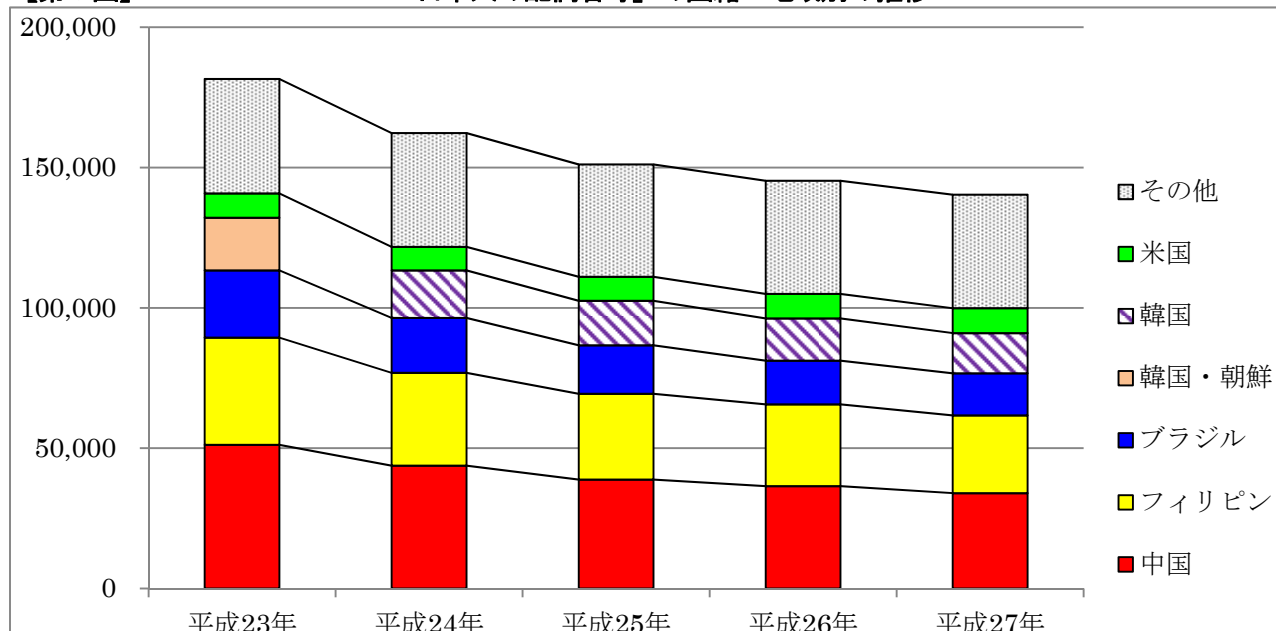
国籍・地域別の増減について見ると、前年末に比べ、米国が115人(1.3パーセント)増加している一方、中国が2,459人(6.7パーセント)、フィリピンが1,449人(5.0パーセント)、ブラジルが570人(3.7パーセント)、韓国が751人(5.0パーセント)減少している。

【第12表】 「日本人の配偶者等」の国籍・地域別の推移

(各年末現在)

| 国籍・地域 | 平成23年 (2011) | 平成24年 (2012) | 平成25年 (2013) | 平成26年 (2014) | 平成27年 (2015) | 構成比 (%) | 前年末との 増減率 (%) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|------------|---------------------|
| | | | | | | | |
| 中国 | 51,184 | 43,771 | 38,852 | 36,469 | 34,010 | 24.2 | -6.7 |
| フィリピン | 38,249 | 33,123 | 30,561 | 29,150 | 27,701 | 19.7 | -5.0 |
| ブラジル | 23,921 | 19,519 | 17,266 | 15,565 | 14,995 | 10.7 | -3.7 |
| 韓国・朝鮮 | 18,780 | | | | | | |
| 韓国 | | 16,973 | 15,877 | 15,085 | 14,334 | 10.2 | -5.0 |
| 米国 | 8,679 | 8,401 | 8,546 | 8,741 | 8,856 | 6.3 | 1.3 |
| その他 | 40,804 | 40,545 | 40,054 | 40,302 | 40,453 | 28.8 | 0.4 |

【第8図】 「日本人の配偶者等」の国籍・地域別の推移



(5) 留学 ー第13表・第9図ー

ー「留学」は大幅に増加。特にベトナム及びネパールの増加が顕著ー

「留学」の在留外国人数は24万6,679人で、前年末に比べ3万2,154人（15.0パーセント）の増加となっている。

国籍・地域別の構成について見ると、中国が10万8,331人（43.9パーセント）と最も多く、ベトナムが4万9,809人（20.2パーセント）、ネパールが2万278人（8.2パーセント）、韓国が1万5,405人（6.2パーセント）、台湾が8,709人（3.5パーセント）の順となっており、上位5か国で全体の82.1パーセントを占めている。

上位5か国の国籍・地域別の増減を見ると、前年末に比べ、中国が2,774人（2.6パーセント）、ベトナムが1万7,005人（51.8パーセント）、ネパールが4,581人（29.2パーセント）、台湾が1,181人（15.7パーセント）増加している一方、韓国が360人（2.3パーセント）減少している。

【第13表】

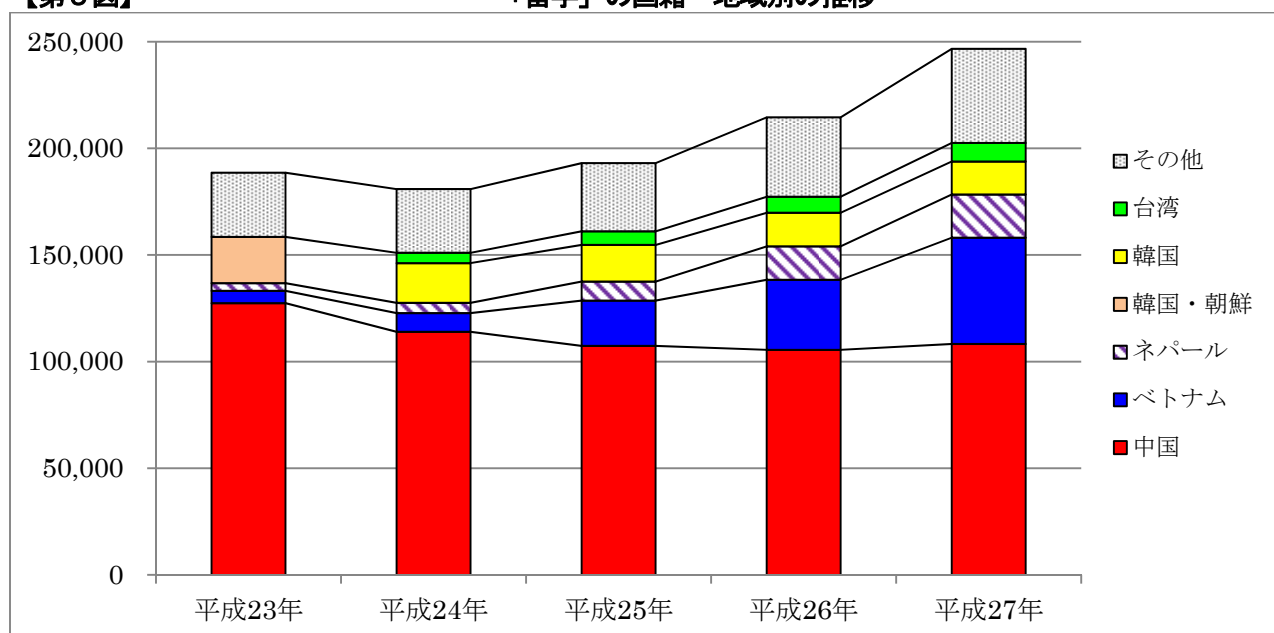
「留学」の国籍・地域別の推移

（各年末現在）

| 国籍・地域 | 平成23年 (2011) | 平成24年 (2012) | 平成25年 (2013) | 平成26年 (2014) | 平成27年 (2015) | 構成比 (%) | 前年末との 増減率 (%) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|--------------|---------------------|
| 総数 | 188,605 | 180,919 | 193,073 | 214,525 | 246,679 | 100.0 | 15.0 |
| 中国 | 127,435 | 113,980 | 107,435 | 105,557 | 108,331 | 43.9 | 2.6 |
| ベトナム | 5,767 | 8,811 | 21,231 | 32,804 | 49,809 | 20.2 | 51.8 |
| ネパール | 3,589 | 4,793 | 8,892 | 15,697 | 20,278 | 8.2 | 29.2 |
| 韓国・朝鮮 | 21,678 | | | | | | |
| 韓国 | | 18,643 | 17,189 | 15,765 | 15,405 | 6.2 | -2.3 |
| 台湾 | | 4,829 | 6,353 | 7,528 | 8,709 | 3.5 | 15.7 |
| その他 | 30,136 | 29,863 | 31,973 | 37,174 | 44,147 | 17.9 | 18.8 |

【第9図】

「留学」の国籍・地域別の推移



(6) 技能実習 - 第14表-1・第10図-1・第14表-2・第10図-2 -

- 「技能実習1号」及び「技能実習2号」ともにベトナムの増加が顕著-

「技能実習1号」の在留外国人数は9万1,885人で、前年末に比べ1万4,369(18.5パーセント)人の増加となっている。

国籍・地域別の構成について見ると、中国が3万5,490人(38.6パーセント)と最も多く、次いで、ベトナムが3万2,399人(35.3パーセント)、以下、フィリピン、インドネシア、タイの順となっており、上位5か国で全体の95.0パーセントを占めている。

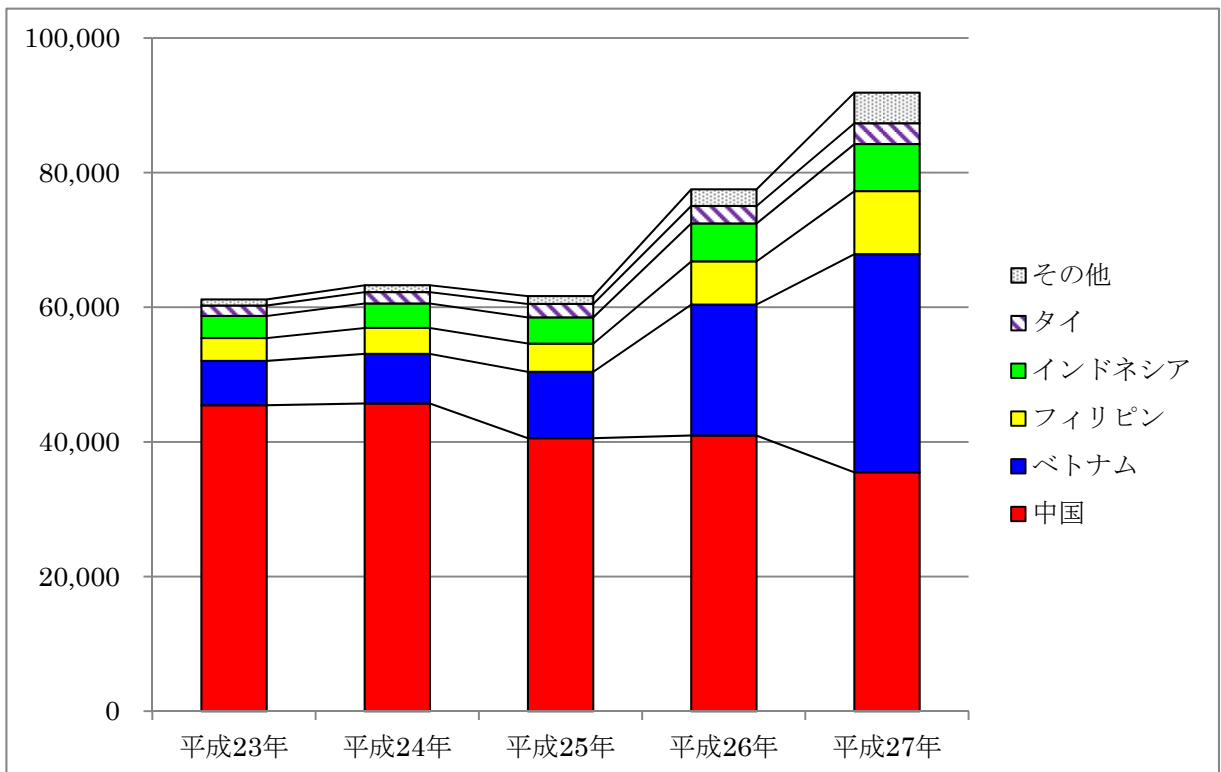
【第14表-1】 「技能実習1号」の国籍・地域別の推移

(各年末現在)

| 国籍・地域 | | 平成23年 (2011) | 平成24年 (2012) | 平成25年 (2013) | 平成26年 (2014) | 平成27年 (2015) | 構成比 (%) | 前年末との 増減率 (%) |
|--------|--------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|------------|---------------------|
| 総数 | | 61,178 | 63,281 | 61,680 | 77,516 | 91,885 | 100.0 | 18.5 |
| 技能実習1号 | 中国 | 45,470 | 45,713 | 40,571 | 40,974 | 35,490 | 38.6 | -13.4 |
| | ベトナム | 6,571 | 7,379 | 9,857 | 19,434 | 32,399 | 35.3 | 66.7 |
| | フィリピン | 3,400 | 3,846 | 4,193 | 6,413 | 9,375 | 10.2 | 46.2 |
| | インドネシア | 3,290 | 3,644 | 3,885 | 5,631 | 6,994 | 7.6 | 24.2 |
| | タイ | 1,542 | 1,688 | 2,010 | 2,613 | 3,078 | 3.3 | 17.8 |
| | その他 | 905 | 1,011 | 1,164 | 2,451 | 4,549 | 5.0 | 85.6 |

(注)「技能実習1号」は、「技能実習1号イ」及び「技能実習1号ロ」を合算した数である。

【第10図-1】 「技能実習1号」の国籍・地域別の推移



「技能実習2号」の在留外国人数は10万770人で、前年末に比べ1万660人(11.8パーセント)の増加となっている。

国籍・地域別の構成について見ると、中国が5万3,596人(53.2パーセント)と最も多く、以下、ベトナム、フィリピン、インドネシア、タイの順となっており、上位5か国で全体の97.7パーセントを占めている。

【第14表 - 2】

「技能実習2号」の国籍・地域別の推移

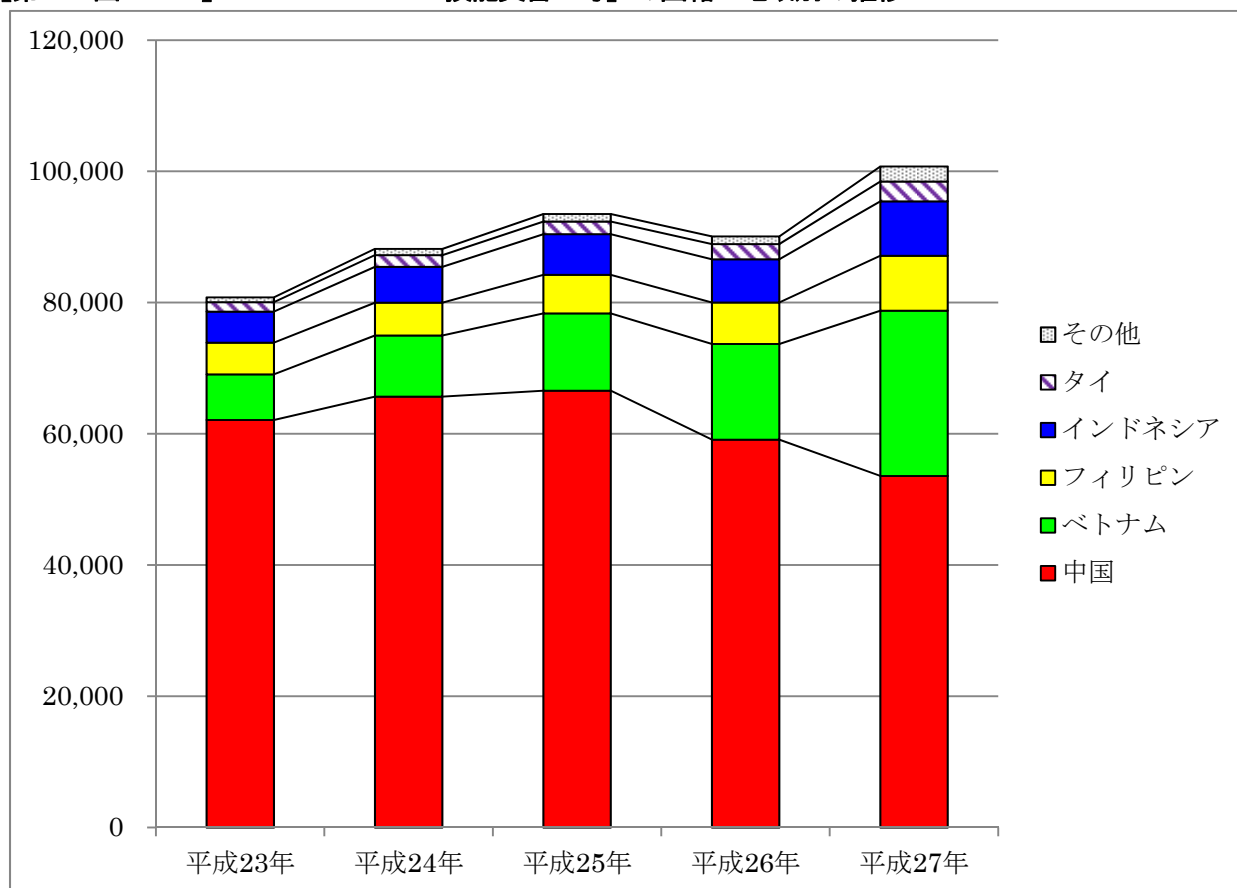
(各年末現在)

| 国籍・地域 | | 平成23年 (2011) | 平成24年 (2012) | 平成25年 (2013) | 平成26年 (2014) | 平成27年 (2015) | 構成比 (%) | 前年末との 増減率 (%) |
|----------------|-------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|------------|---------------------|
| 総数 | | 80,816 | 88,196 | 93,526 | 90,110 | 100,770 | 100.0 | 11.8 |
| 技能 実習 2号 | 中 国 | 62,131 | 65,682 | 66,603 | 59,119 | 53,596 | 53.2 | -9.3 |
| | ベ ト ナ ム | 6,953 | 9,336 | 11,775 | 14,605 | 25,182 | 25.0 | 72.4 |
| | フ ィ リ ピ ン | 4,833 | 4,996 | 5,884 | 6,308 | 8,365 | 8.3 | 32.6 |
| | イ ン ド ネ シ ア | 4,726 | 5,454 | 6,179 | 6,591 | 8,313 | 8.2 | 26.1 |
| | タ イ | 1,441 | 1,776 | 1,937 | 2,310 | 3,006 | 3.0 | 30.1 |
| | そ の 他 | 732 | 952 | 1,148 | 1,177 | 2,308 | 2.3 | 96.1 |

(注)「技能実習2号」は、「技能実習2号イ」及び「技能実習2号ロ」を合算した数である。

【第10図 - 2】

「技能実習2号」の国籍・地域別の推移



(7) 専門的・技術的分野での就労を目的とする在留資格 ー第15表・第11図ー

ー前年末に比べ増加ー

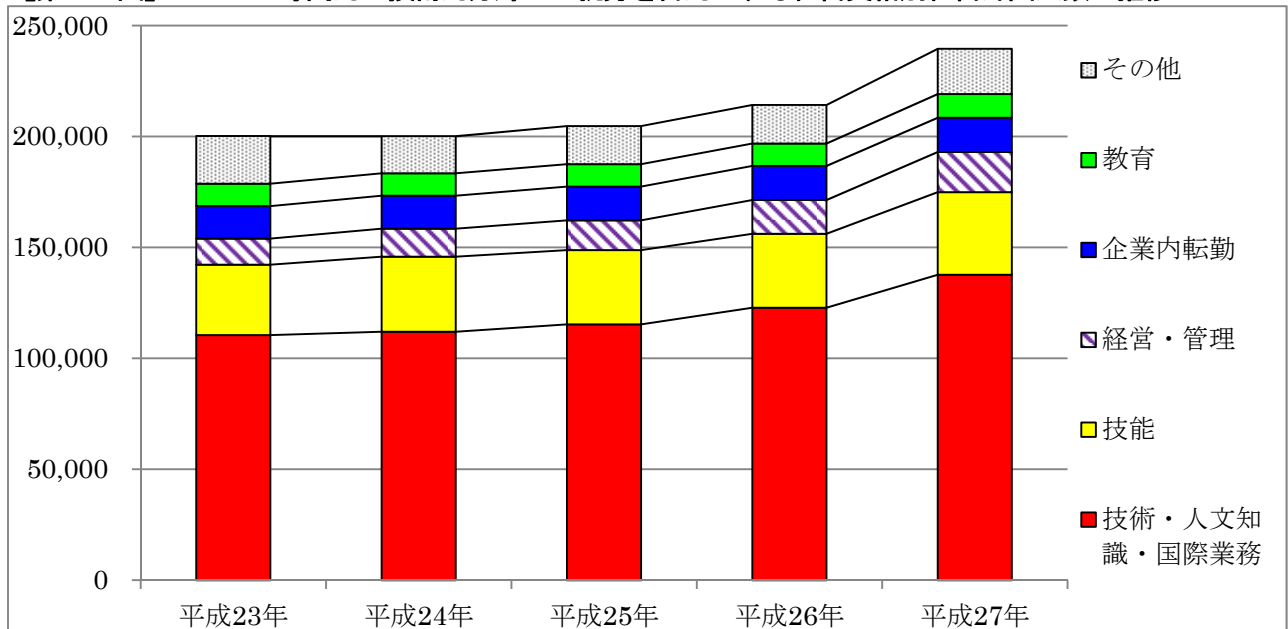
専門的・技術的分野での就労を目的とする在留資格の在留外国人数は23万8,042人で、前年末に比べ2万3,798人(11.1パーセント)の増加となっている。

在留資格別の構成について見ると、「技術・人文知識・国際業務」が13万7,706人(57.8パーセント)と最も多く、次いで、「技能」の3万7,202人(15.6パーセント),「経営・管理」の1万8,109人(7.6パーセント),以下,「企業内転勤」,「教育」,「教授」の順となっている。

【第15表】 専門的・技術的分野での就労を目的とする在留資格別在留外国人数の推移

| 在留資格 | 平成23年 (2011) | 平成24年 (2012) | 平成25年 (2013) | 平成26年 (2014) | 平成27年 (2015) | (各年末現在) | |
|--------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|------------|---------------------|
| | | | | | | 構成比 (%) | 前年末との 増減率 (%) |
| 総数 | 200,271 | 200,140 | 204,726 | 214,244 | 238,042 | 100.0 | 11.1 |
| 技術・人文知識・国際業務 | 110,488 | 111,994 | 115,357 | 122,794 | 137,706 | 57.8 | 12.1 |
| 技能 | 31,751 | 33,863 | 33,425 | 33,374 | 37,202 | 15.6 | 11.5 |
| 経営・管理 | 11,778 | 12,609 | 13,439 | 15,184 | 18,109 | 7.6 | 19.3 |
| 企業内転勤 | 14,636 | 14,867 | 15,218 | 15,378 | 15,465 | 6.5 | 0.6 |
| 教育 | 10,106 | 10,121 | 10,076 | 10,141 | 10,670 | 4.5 | 5.2 |
| 教授 | 7,859 | 7,787 | 7,735 | 7,565 | 7,651 | 3.2 | 1.1 |
| 宗教 | 4,106 | 4,051 | 4,570 | 4,528 | 4,397 | 1.8 | -2.9 |
| 興行 | 6,265 | 1,646 | 1,662 | 1,967 | 1,869 | 0.8 | -5.0 |
| 研究 | 2,103 | 1,970 | 1,910 | 1,841 | 1,644 | 0.7 | -10.7 |
| 高度専門職 | | | | | 1,508 | 0.6 | |
| 高度専門職1号イ | | | | | 297 | | |
| 高度専門職1号ロ | | | | | 1,144 | | |
| 高度専門職1号ハ | | | | | 51 | | |
| 高度専門職2号 | | | | | 16 | | |
| 医療 | 322 | 412 | 534 | 695 | 1,015 | 0.4 | 46.0 |
| 芸術 | 461 | 438 | 432 | 409 | 433 | 0.2 | 5.9 |
| 報道 | 227 | 223 | 219 | 225 | 231 | 0.1 | 2.7 |
| 法律・会計業務 | 169 | 159 | 149 | 143 | 142 | 0.1 | -0.7 |

【第11図】 専門的・技術的分野での就労を目的とする在留資格別在留外国人数の推移



7 年齢・男女別 ー第16表・第12図ー

ー20代と30代で在留外国人数の約半数を占めるー

在留外国人数を男女別で見ると、平成6年末から女性が男性を上回っており、平成27年末では女性が男性を13万2,049人上回っている。

年齢別について見ると、20代が男女合わせて60万4,685人(27.1パーセント)と最も多く、次いで30代となっており、20代及び30代で、在留外国人全体の49.2パーセントを占めている。

年齢別男女別について見ると、20代の男性が31万9,990人(14.3パーセント)と最も多く、次いで20代女性、30代女性、30代男性の順となっている。

年齢・男女別の構成比を日本(総務省統計局の「平成27年10月1日現在推計人口」による)と比較してみると、日本の人口ピラミッドは、近年の出生児数の減少や人口全体の高齢化を反映し、いわゆるひょうたん型となっているが、在留外国人全体の人口ピラミッドはいわゆる都会型で、20歳から39歳までの年齢層が約半数を占めている。

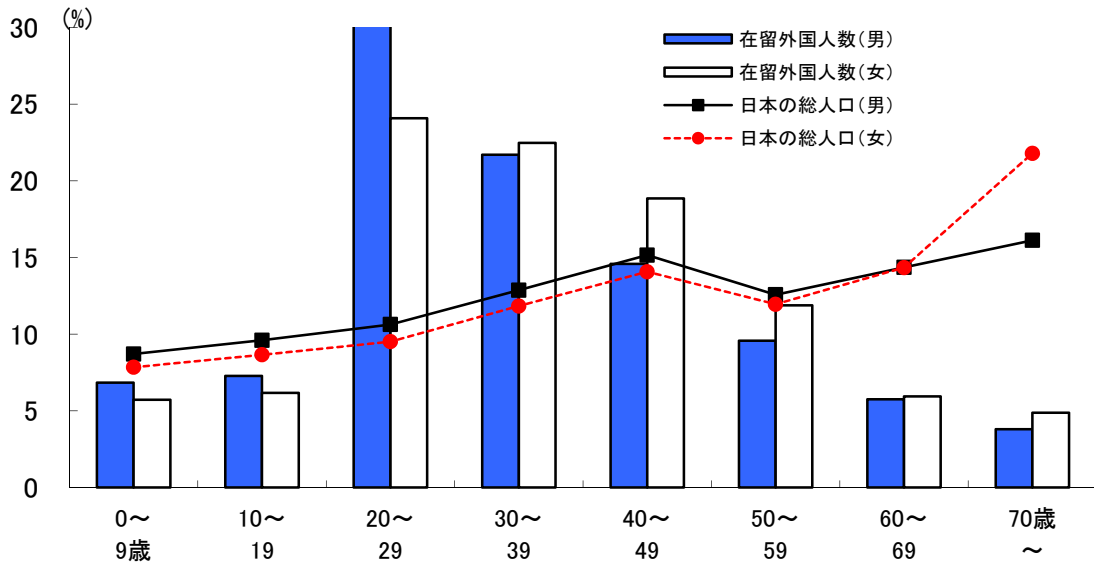
【第16表】 年齢・男女別外国人登録者数及び在留外国人数の推移

(各年末現在)

| 年 齢 | 平成23年 (2011) | 平成24年 (2012) | 平成25年 (2013) | 平成26年 (2014) | 平成27年 (2015) | 前年との | |
|------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| | | | | | | 構成比 (%) | 増減率 (%) |
| 総 数 | 2,078,508 | 2,033,656 | 2,066,445 | 2,121,831 | 2,232,189 | 100.0 | 5.2 |
| 男 | 945,153 | 921,869 | 943,437 | 979,971 | 1,050,070 | 47.0 | 7.2 |
| 女 | 1,133,355 | 1,111,787 | 1,123,008 | 1,141,860 | 1,182,119 | 53.0 | 3.5 |
| 0～9歳 (男) | 63,440 | 63,912 | 65,631 | 68,410 | 71,836 | 3.2 | 5.0 |
| (女) | 60,269 | 60,551 | 62,048 | 64,545 | 67,632 | 3.0 | 4.8 |
| 10～19歳 (男) | 67,838 | 66,978 | 69,222 | 71,786 | 76,379 | 3.4 | 6.4 |
| (女) | 68,222 | 67,164 | 67,730 | 69,760 | 72,902 | 3.3 | 4.5 |
| 20～29歳 (男) | 254,673 | 250,820 | 258,968 | 280,423 | 319,990 | 14.3 | 14.1 |
| (女) | 288,388 | 274,453 | 267,723 | 268,470 | 284,695 | 12.8 | 6.0 |
| 30～39歳 (男) | 215,564 | 209,792 | 211,856 | 216,072 | 227,890 | 10.2 | 5.5 |
| (女) | 267,501 | 261,489 | 262,305 | 263,173 | 265,676 | 11.9 | 1.0 |
| 40～49歳 (男) | 157,738 | 147,952 | 148,989 | 149,741 | 153,157 | 6.9 | 2.3 |
| (女) | 220,864 | 216,480 | 218,693 | 220,561 | 222,891 | 10.0 | 1.1 |
| 50～59歳 (男) | 93,027 | 89,752 | 93,185 | 96,485 | 100,485 | 4.5 | 4.1 |
| (女) | 116,905 | 118,694 | 126,666 | 133,425 | 140,451 | 6.3 | 5.3 |
| 60～69歳 (男) | 56,115 | 55,618 | 57,160 | 58,563 | 60,441 | 2.7 | 3.2 |
| (女) | 59,838 | 60,635 | 63,338 | 66,223 | 70,215 | 3.1 | 6.0 |
| 70歳～ (男) | 36,758 | 37,041 | 38,421 | 38,488 | 39,890 | 1.8 | 3.6 |
| (女) | 51,368 | 52,313 | 54,497 | 55,699 | 57,657 | 2.6 | 3.5 |
| 不 詳 (男) | - | 4 | 5 | 3 | 2 | 0.0 | -33.3 |
| (女) | - | 8 | 8 | 4 | - | 0.0 | -100.0 |

【第12図】

平成27年末現在年齢・男女別在留外国人数の構成比



8 主要国籍・地域別の年齢・男女別構成 ー第13図ー

ー韓国は日本と類似の構成。ベトナムは、20代の割合が非常に高いー

在留外国人の年齢・男女別の構成比を主要国籍・地域別に見ると、韓国は、日本と類似した構成となっている。他方、ベトナムは、20代の占める割合が突出していることが特徴的であり、中国、台湾及び米国は20歳から34歳までが高い割合を占めているが、他の年代も比較的に数多く分布している。また、フィリピンは、男性が20代、女性は40代の占める割合が高く、性別により高い割合を占める年齢層がはっきりと分かれており、ブラジル及びペルーは各年齢層ごとに比較的に広範囲に広がっているが、19歳以下が比較的に高い割合を占めていることが特徴である。

【第13図】

平成27年末現在主要国籍・地域別・年齢別在留外国人数の構成比
(折線は日本の人口推計の年齢・男女別構成比)

